

令和元年度
高齢者生活・介護に関する実態調査等
《調査結果概要》

長野県

I 調査の目的・概要

1 調査目的

県内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向、施設入所者の実態、介護事業所等の経営実態、介護従事者の処遇状況等に関する調査を実施し、次期介護保険事業(支援)計画策定等に向けた基礎資料とする。

2 調査期間

令和元年 11 月～令和 2 年 5 月

3 調査内容、対象者、回収状況

内 容	対 象	調査実施数	有効回答数 (回収率)
高齢者の生活・介護に関する実態調査	①元気高齢者 要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、保険者が性別・年齢階層を考慮して抽出した者	17,726 名	13,071 名 (73.7%)
	②居宅要支援・要介護認定者 居宅の要支援・要介護認定を受けている被保険者(第2号被保険者を含む)及びその介護者	54,852 名	35,474 名 (64.7%)
施設入所(入居)者等 実態調査	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症高齢者グループホーム、養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、生活支援ハウス(高齢者生活支援センター)	1,025 施設	626 施設 (61.1%)
新規入所者調査			
退所者調査			
介護サービス事業所調査	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、サービス付き高齢者向け住宅 ^{※1} 、軽費老人ホーム(ケアハウス) ^{※1} 、有料老人ホーム ^{※1} 、養護老人ホーム ^{※1} 、認知症高齢者グループホーム、訪問介護事業所 ^{※2} 、訪問看護ステーション ^{※2} 、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、通所介護事業所(地域密着型を含む) ^{※2} 、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、居宅介護支援事業所 ^{※2}	2,105 施設	1,312 施設 (62.3%)
ケアマネジャー調査			

※1 特定施設入居者生活介護指定施設(地域密着型を含む)に限る。
※2 全事業所のうち1/2抽出、その他は全事業所を対象とした。

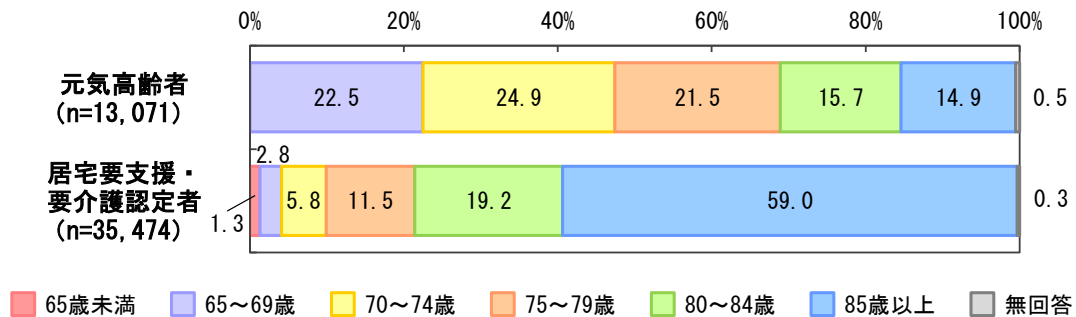
4 報告書の見方

- 回答率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、比率の数値の合計が100.0%ちょうどにならない場合がある。
- 回答の比率は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答可の設問は全ての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- グラフ中の「n (number of case の略)」は基数で、その質問への回答数を表す。
- 図中の数値は、特に断りのある場合を除き、いずれも回答構成比を表示している。表中の数値は、上段に回答の実数、下段に回答構成比(%)を表示している。回答の実数は調査対象により単位が異なる(人、事業所など)
- 図表の間のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。

Ⅱ 高齢者の生活・介護に関する実態調査

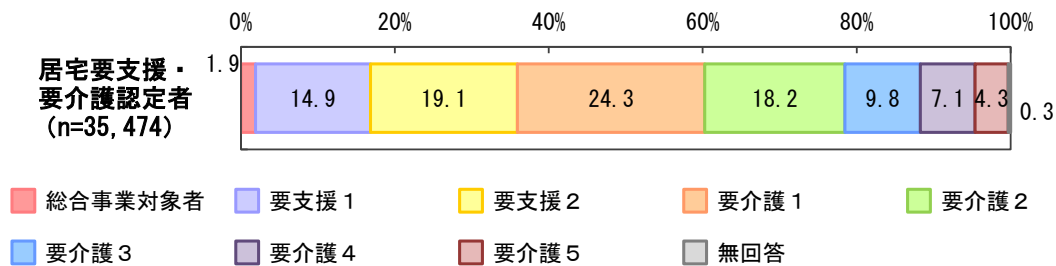
1 年齢

- ・元気高齢者では74歳以下の前期高齢者が半数近くとなっているのに対し、居宅要支援・要介護認定者では75歳以上の後期高齢者が約9割となっている。



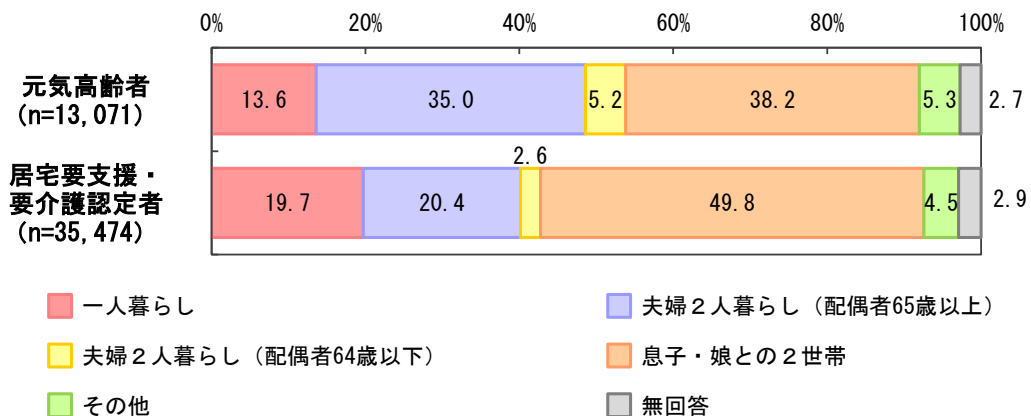
2 現在の要介護度【居宅要支援・要介護認定者のみ】

- ・『要支援』が3割以上、『要介護1～2』が4割以上と、比較的要介護度が軽い方が多い。



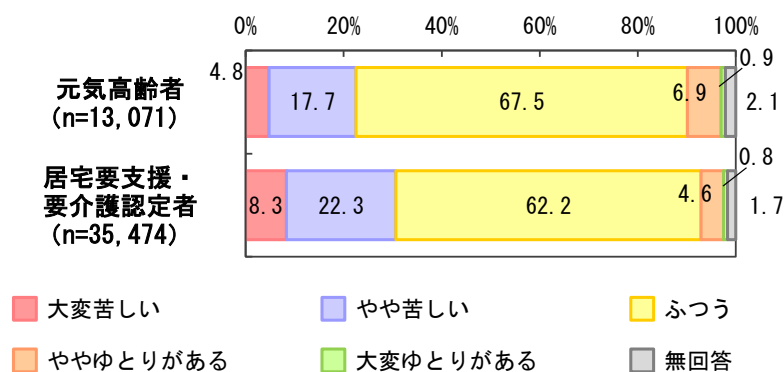
3 家族構成

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「息子・娘との2世帯」が最も多くなっている。
- ・また、「一人暮らし」がともに1割台となっており、『高齢者のみの世帯』（「一人暮らし」＋「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」）は元気高齢者で約半数、居宅要支援・要介護認定者で約4割となっている。



4 経済的にみた現在の暮らしの状況

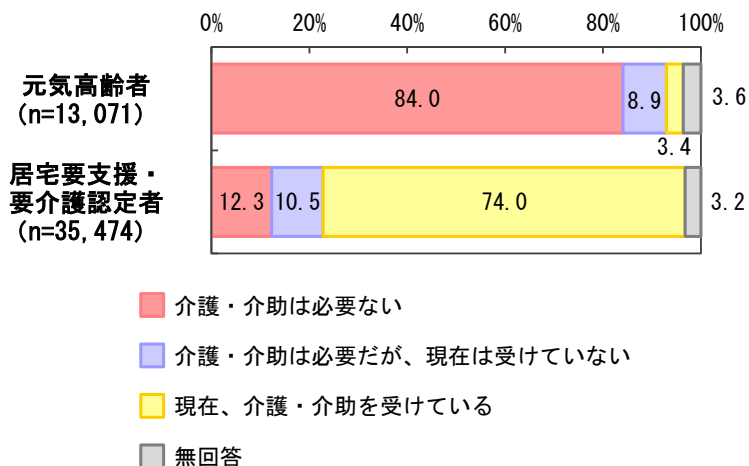
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「ふつう」が6割以上で最も多くなっているものの、『苦しい』（「大変苦しい」＋「やや苦しい」）が『ゆとりがある』（「ややゆとりがある」＋「大変ゆとりがある」）を上回っている。



5 介護の状況

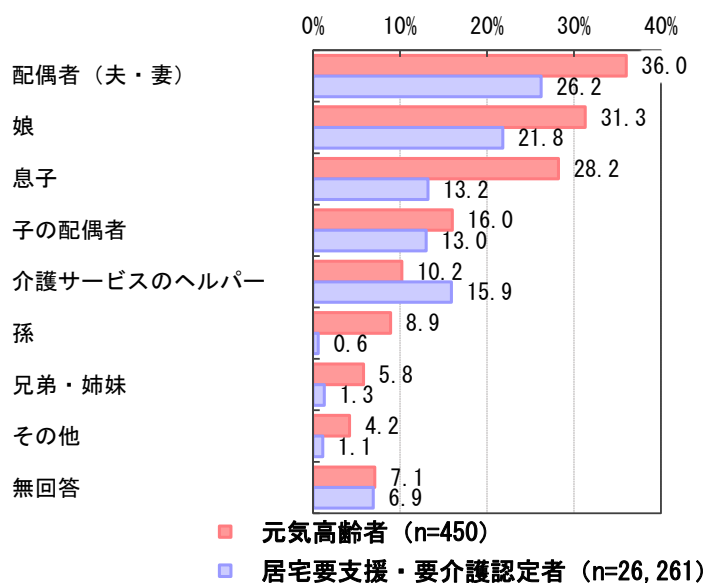
(1) 日常生活上の介護の必要性

- ・元気高齢者では『介護・介助が必要である』（「現在、介護・介助を受けている」＋「介護・介助は必要だが、現在は受けていない」）が1割以上となっている。
- ・また、居宅要支援・要介護認定者では「現在、介護・介助を受けている」が7割以上となっている。



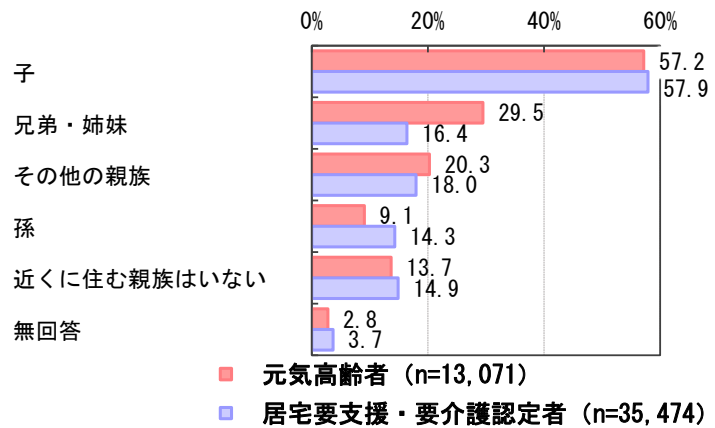
(2) 主な介護・介助者（元気高齢者のみ複数回答）

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「配偶者（夫・妻）」が最も多くなっている。
- ・居宅要支援・要介護認定者では「介護サービスのヘルパー」が1割以上と、元気高齢者より多くなっている。



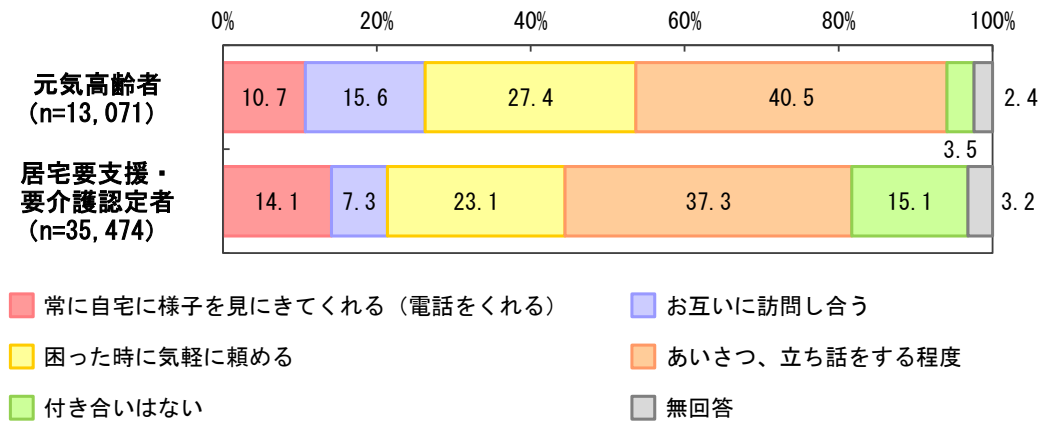
6 急病や手助けが必要な時に30分以内で駆けつけてくれる親族の有無（複数回答）

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「子」が6割近くで最も多く、その他の項目と比較して突出している。
- ・また、「近くに住む親族はいない」はともに1割以上となっている。



7 近所の方とのつき合いの程度

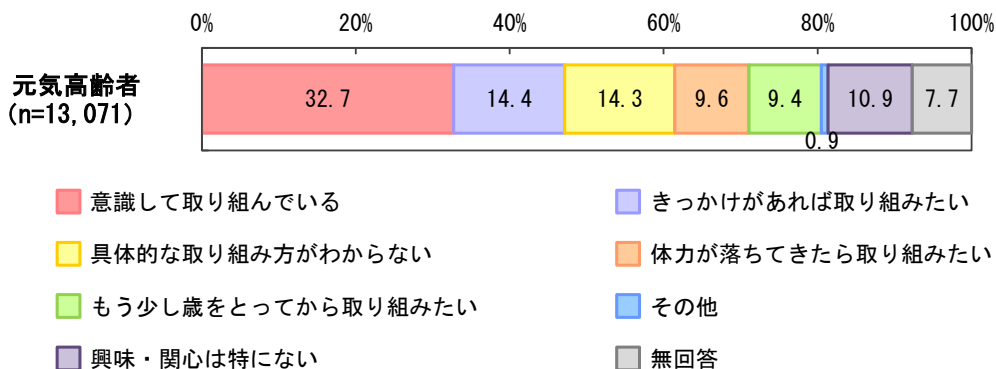
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「あいさつ、立ち話をする程度」が4割前後で最も多く、次いで「困った時に気軽に頼める」の順となっている。居宅要支援・要介護認定者では「付き合いはない」が1割以上となっている。



主に元気高齢者の意識調査

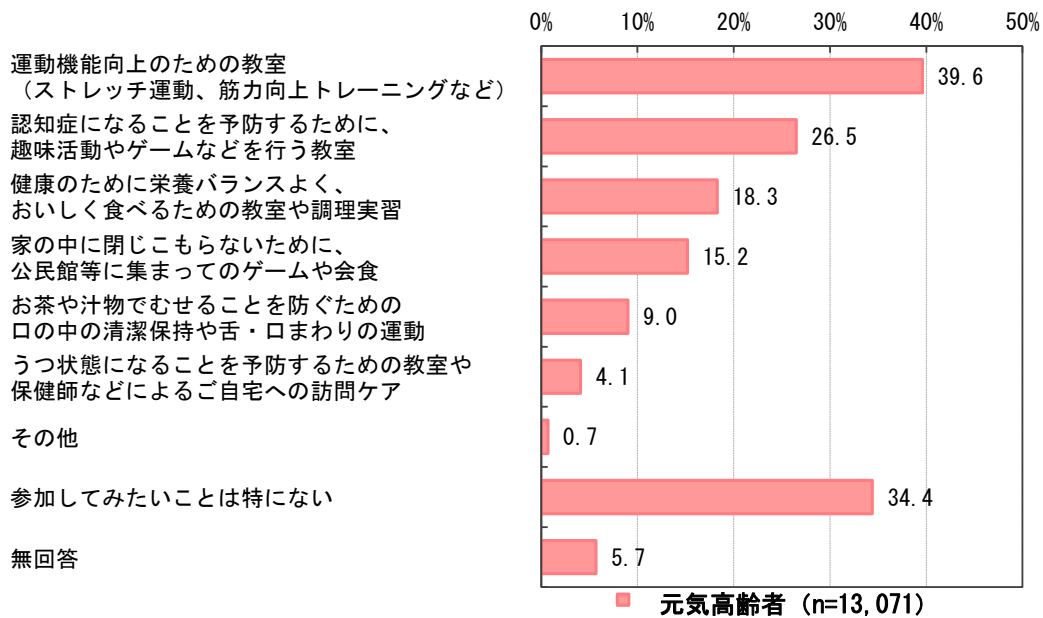
8 現在の介護予防への取り組み状況【元気高齢者のみ】

- ・「意識して取り組んでいる」が3割以上で最も多くなっているものの、「きっかけがあれば取り組みたい」、「具体的な取り組み方がわからない」がともに1割以上となっており、取組への関心はあるのに取り組めていない人が約3割となっている。



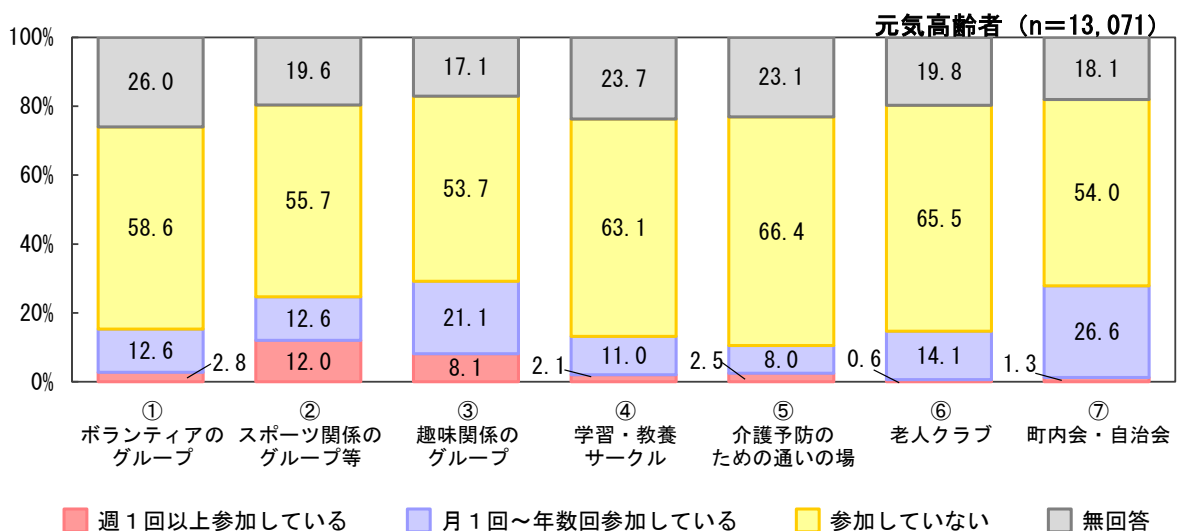
9 今後参加してみたい介護予防事業（複数回答）【元気高齢者のみ】

- 「運動機能向上のための教室（ストレッチ運動、筋力向上トレーニングなど）」が約4割で最も多く、次いで「認知症になることを予防するために、趣味活動やゲームなどを行う教室」、「健康のために栄養バランスよく、おいしく食べるための教室や調理実習」の順となっており、運動機能の維持・向上や認知症予防への関心が高い。



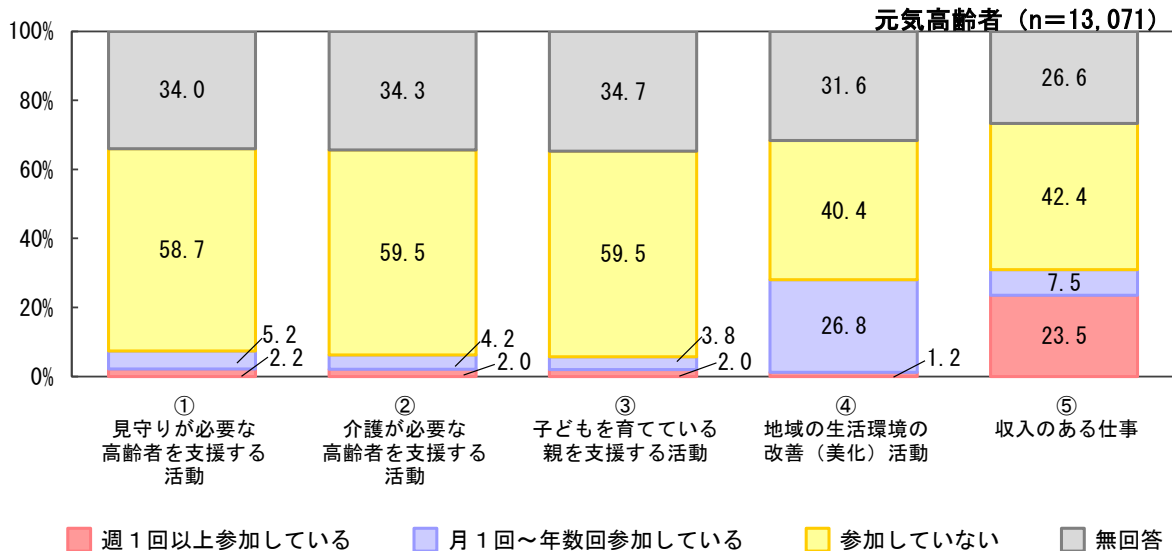
10 地域の会やグループへの参加頻度【元気高齢者のみ】

- すべての活動で「参加していない」が半数以上で最も多く、特に④学習・教養サークル、⑤介護予防のための通いの場、⑥老人クラブで6割以上となっている。
- 月1回～年に数回参加している活動の中では、⑦町内会・自治会が最も多く、2割以上となっている。
- また、②スポーツ関係のグループ等は参加頻度が高く、週1回以上の参加が1割以上となっている。



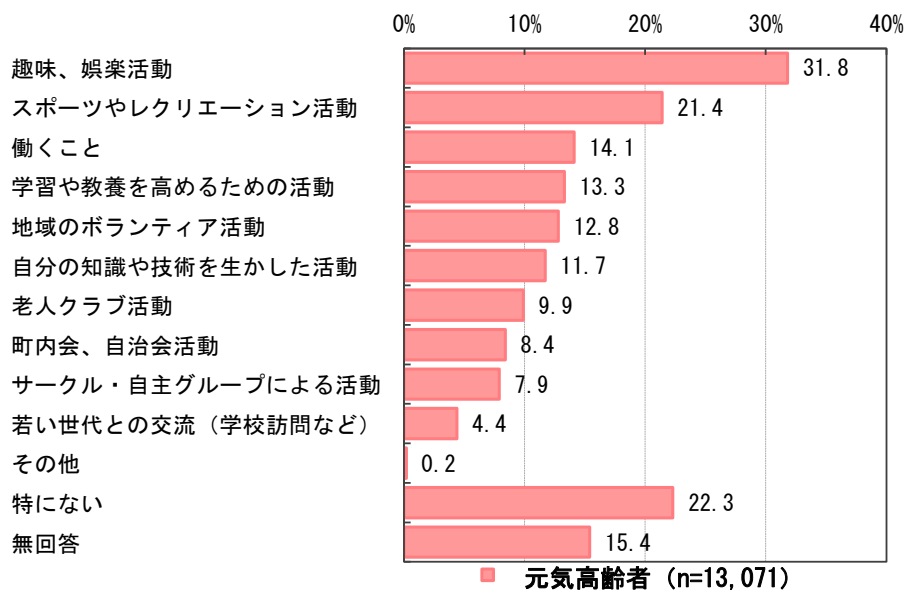
11 社会参加活動や仕事への参加頻度【元気高齢者のみ】

- すべての活動で「参加していない」が4割以上で最も多く、特に①見守りが必要な高齢者を支援する活動、②介護が必要な高齢者を支援する活動、③子どもを育てている親を支援する活動で約6割となっている。
- 月1回～年に数回参加している活動の中では、④地域の生活環境の改善（美化）活動が最も多く、2割以上となっている。
- また、⑤収入のある仕事は参加頻度が高く、週1回以上の参加が2割以上となっている。



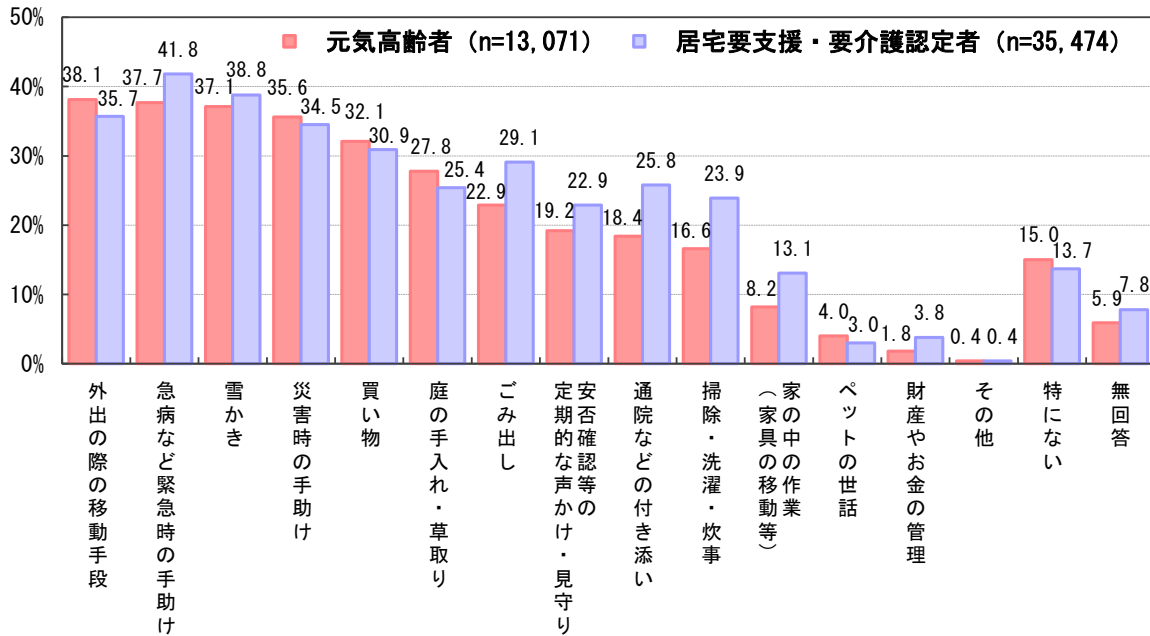
12 参加したい・参加できると思う活動（複数回答）【元気高齢者のみ】

- 「趣味、娯楽活動」が約3割で最も多く、次いで「スポーツやレクリエーション活動」、「働くこと」の順となっている。
- また、「特にない」は2割以上となっている。



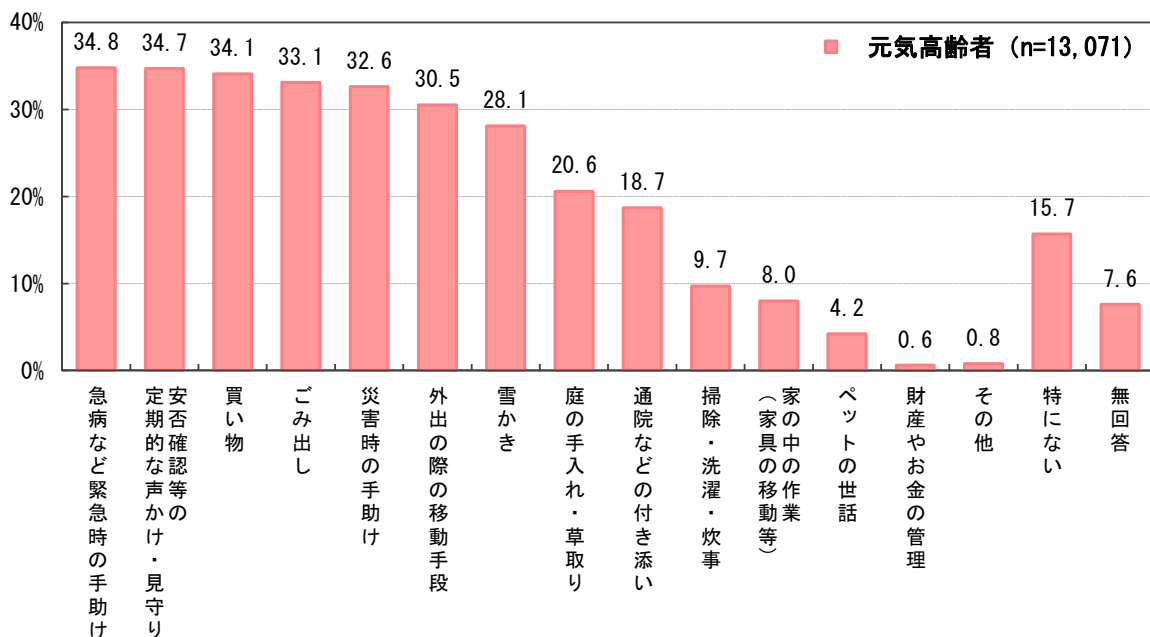
13 日常生活上の支援が必要になったとき、地域の人にしてほしい支援(複数回答)

- ・元気高齢者では「外出の際の移動手段」、居宅要支援・要介護認定者では「急病など緊急時の手助け」が最も多くなっている。
- ・居宅要支援・要介護認定者では「ごみ出し」や「通院などの付き添い」、「掃除・洗濯・炊事」が元気高齢者に比べて多い。



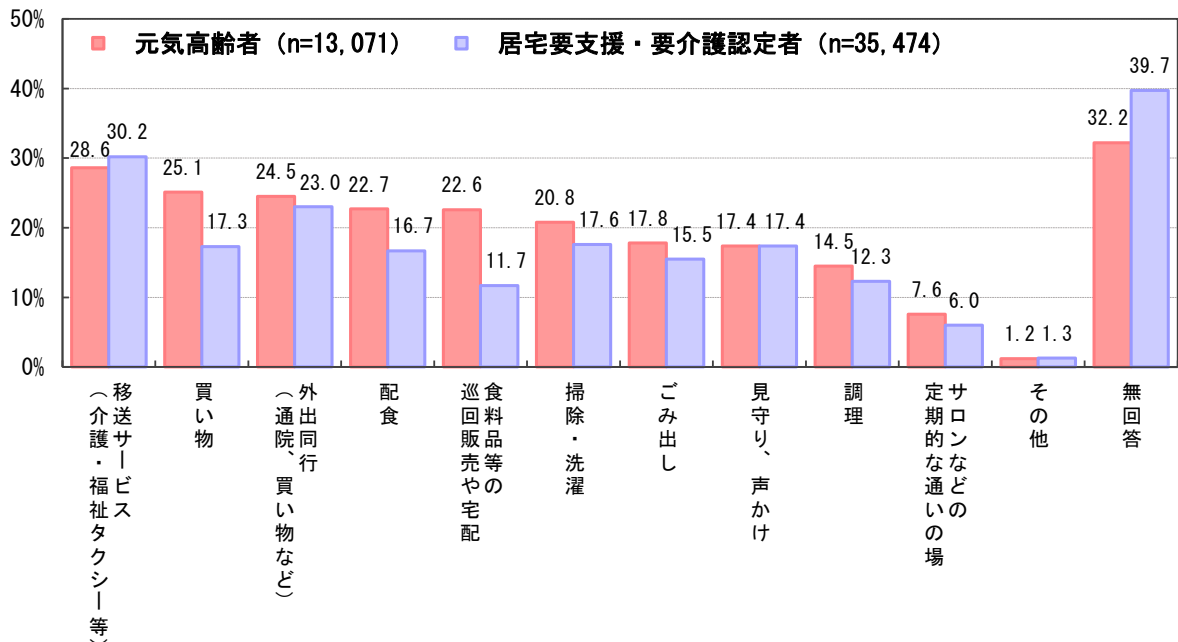
14 とおり近所や地域の人にできる支援(複数回答)【元気高齢者のみ】

- ・「急病など緊急時の手助け」が3割以上で最も多く、次いで「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」、「買い物」の順となっており、回答が多い項目は13の地域の人にしてほしい支援として要望の多い項目とほぼ同様の傾向となっている。



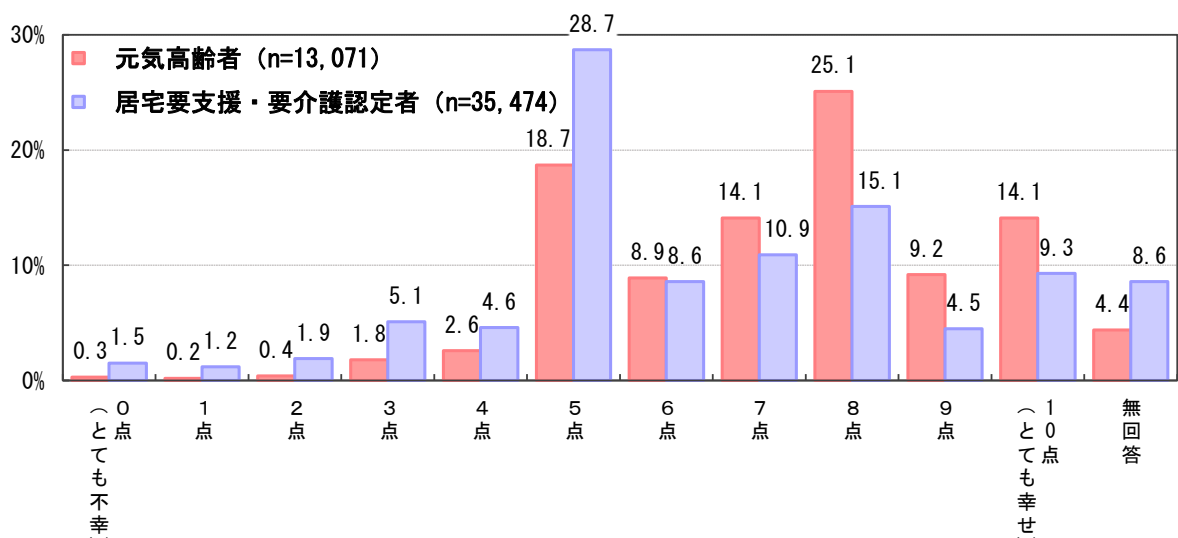
15 今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービス（複数回答）

- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も多くなっている。
- ・元気高齢者では「買い物」や「配食」、「食料品等の巡回販売や宅配」が居宅要支援・要介護認定者に比べて多い。



16 幸福度

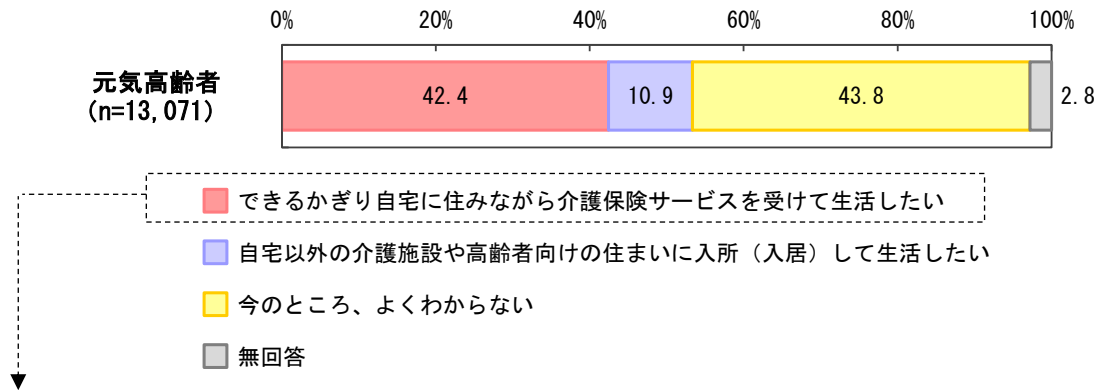
- ・元気高齢者では「8点」が2割以上で最も多く、平均点は7.20点となっており、居宅要支援・要介護認定者では「5点」が約3割で最も多く、平均点は6.18点となっている。
- ・元気高齢者が居宅要支援・要介護認定者に比べて1.02点高くなっている。



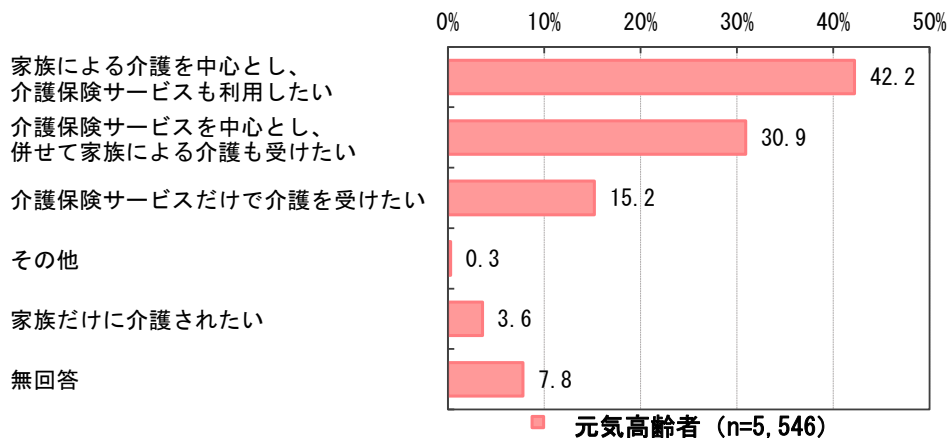
介護に関する意識調査

17 介護が必要になった場合に介護を受けたい場所【元気高齢者のみ】

- ・「できるかぎり自宅に住みながら介護保険サービスを受けて生活したい」が4割以上で最も多く、介護が必要になっても自宅での生活を望む人が多い。
- ・また、「今のところ、よくわからない」も4割以上となっている。
- ・自宅での生活を望む人の介護保険サービスの利用意向は、「家族による介護を中心とし、介護保険サービスも利用したい」が4割以上と最も多く、次いで「介護保険サービスを中心とし、併せて家族による介護も受けたい」の順となっている。

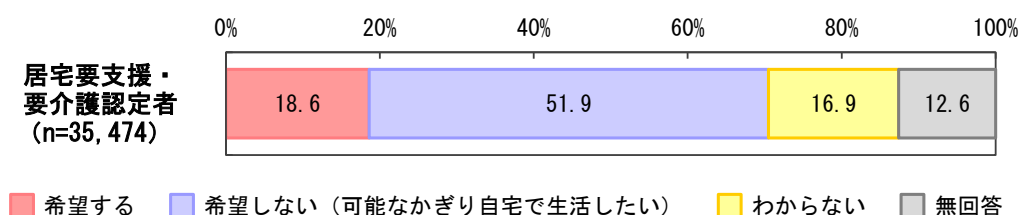


【「できるかぎり自宅に住みながら介護保険サービスを受けて生活したい」元気高齢者のみ】



18 自宅以外の施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）意向【居宅要支援・要介護認定者のみ】

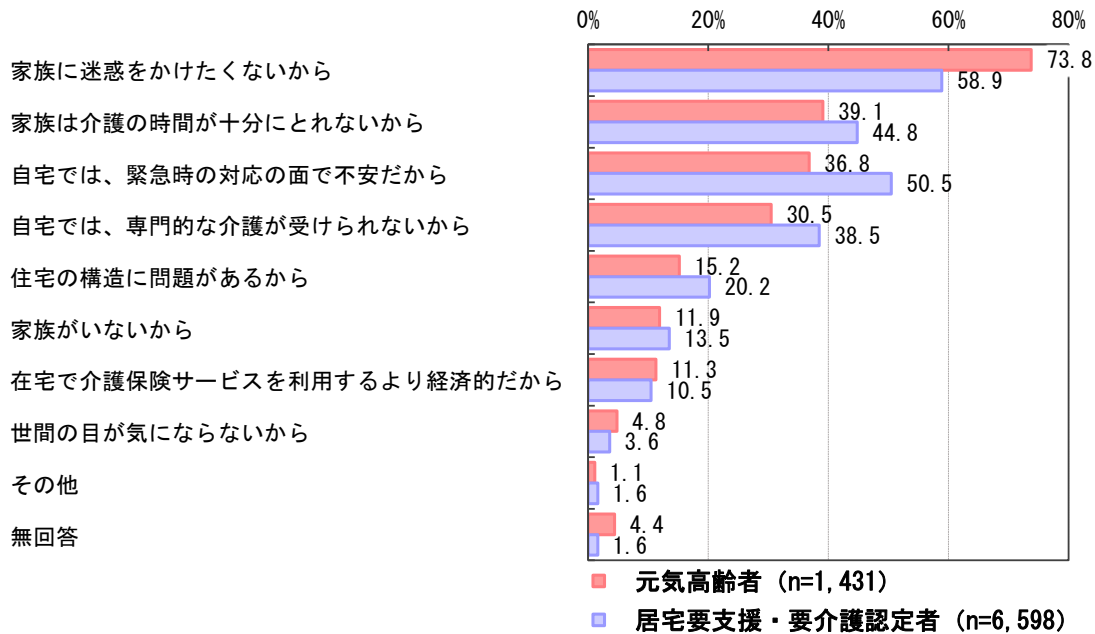
- ・「希望しない（可能なかぎり自宅で生活したい）」が約半数となっている一方で、「希望する」は約2割となっている。



19 施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）を希望する理由（複数回答）

【17と18で施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）を希望する方のみ】

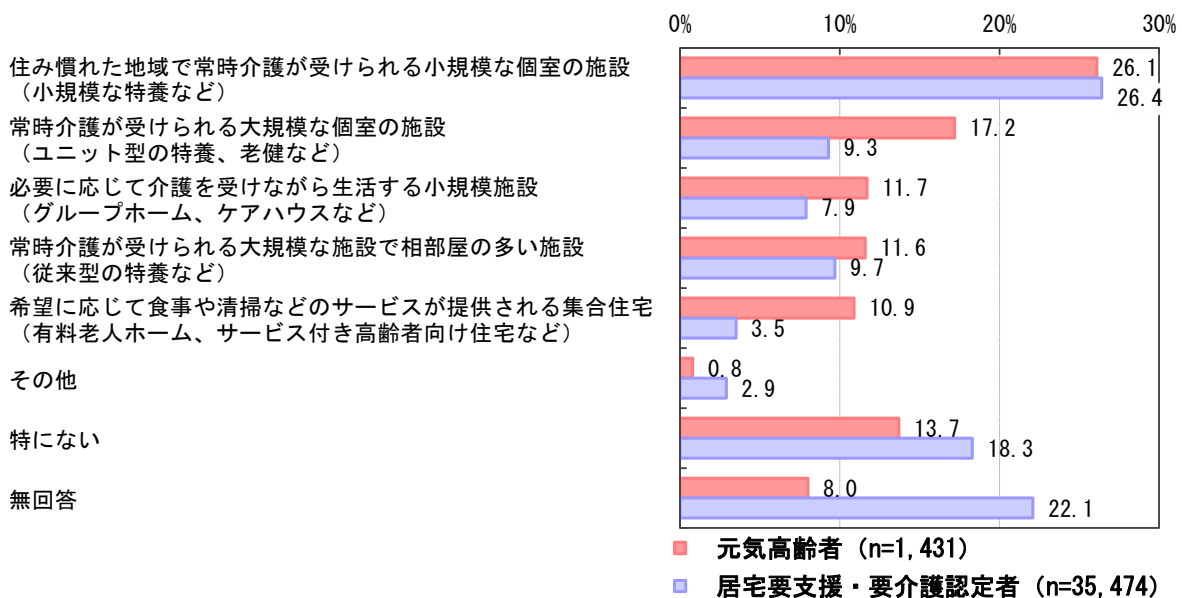
- 元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「家族に迷惑をかけたくないから」が最も多くなっているものの、その割合には差がみられ、元気高齢者が居宅要支援・要介護認定者を14.9ポイント上回っている。次いで元気高齢者では「家族は介護の時間が十分にとれないから」、居宅要支援・要介護認定者では「自宅では、緊急時の対応の面で不安だから」の順となっている。



20 入所（入居）を希望する施設や高齢者向けの住まいの形態

【元気高齢者は17で施設や高齢者向け住まいへの入所（入居）を希望する方のみ】

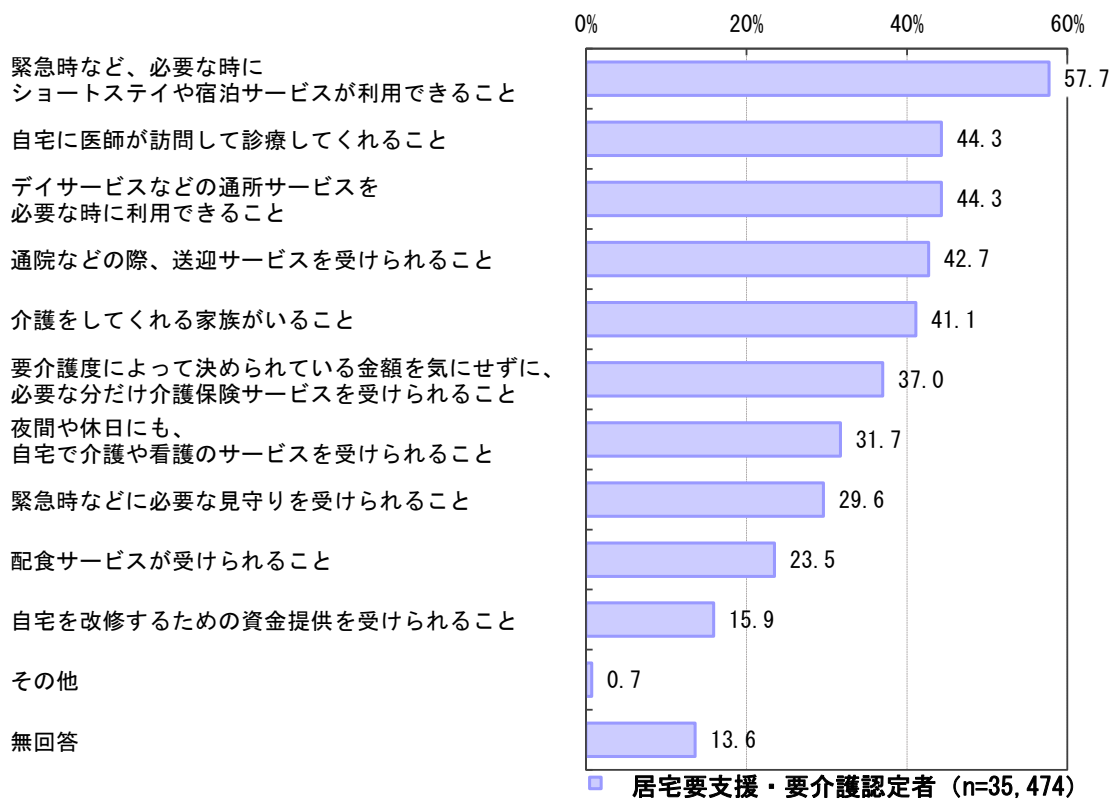
- 元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「住み慣れた地域で常時介護が受けられる小規模な個室の施設（小規模な特養など）」が2割以上で最も多くなっている。次いで元気高齢者では「常時介護が受けられる大規模な個室の施設（ユニット型の特養、老健など）」、居宅要支援・要介護認定者では「常時介護が受けられる大規模な施設で相部屋の多い施設（従来型の特養など）」の順となっている。また、元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「特にない」は1割台となっている。



21 ずっと自宅で暮らし続けるためにあれば良いと思う支援（複数回答）

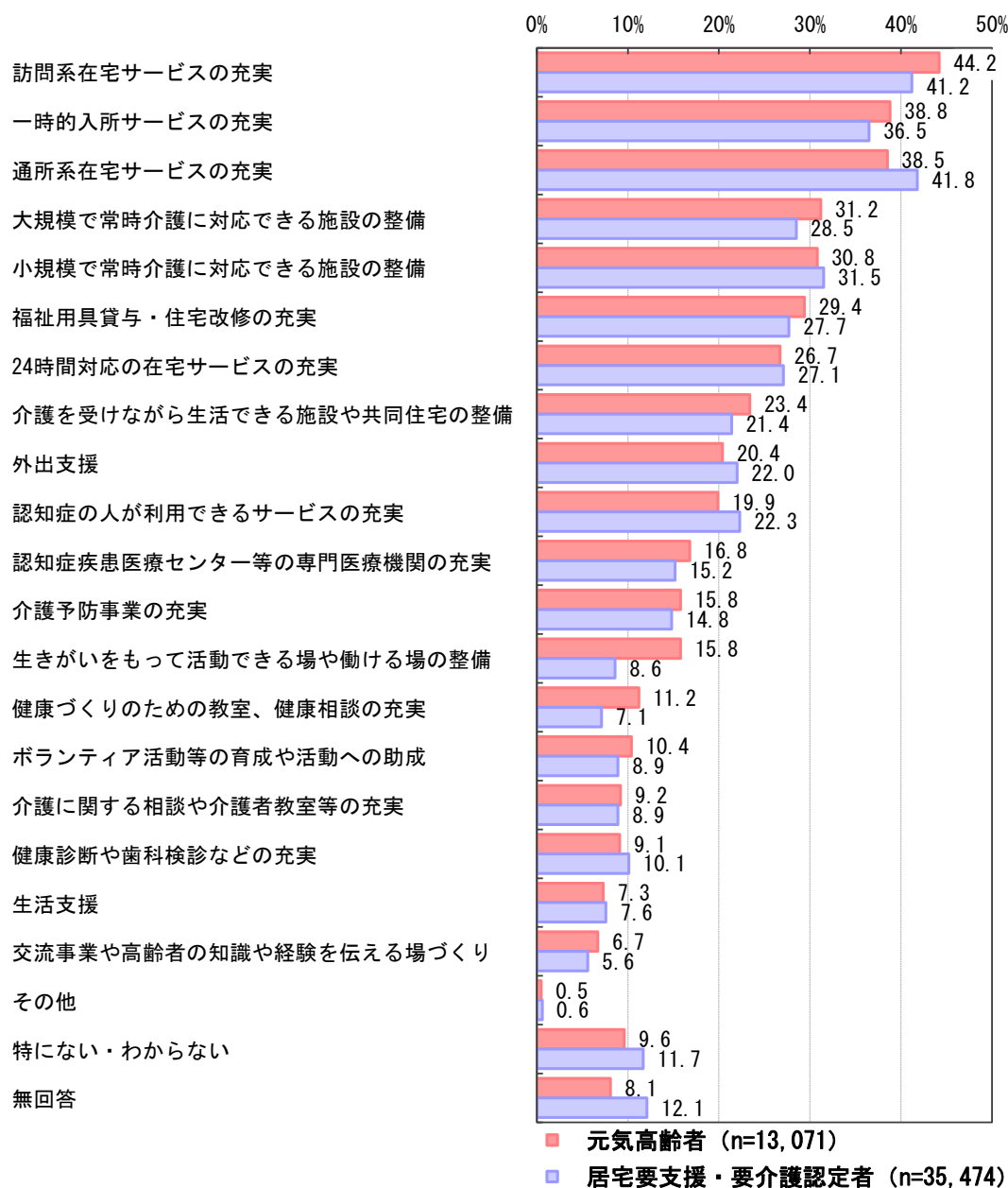
【居宅要支援・要介護認定者のみ】

- ・「緊急時など、必要な時にショートステイや宿泊サービスが利用できること」が6割近くで最も多く、次いで「自宅に医師が訪問して診療してくれること」、「デイサービスなどの通所サービスを必要な時に利用できること」の順となっている。



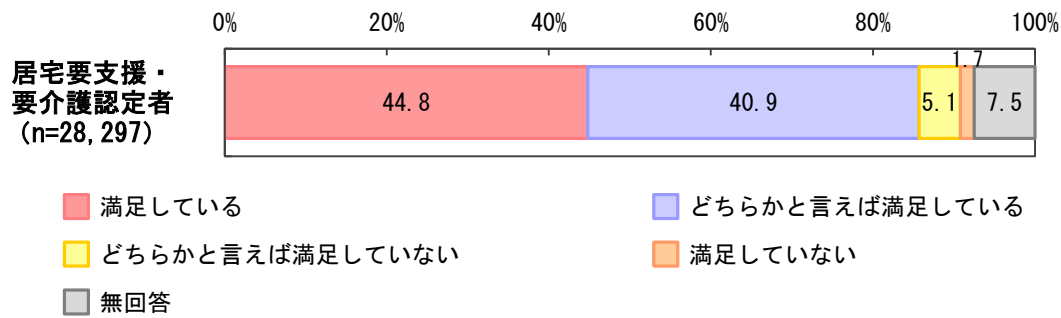
22 今後、介護や高齢者に必要な施策（複数回答）

- 元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「訪問系在宅サービスの充実」、「一時的入所サービスの充実」、「通所系在宅サービスの充実」が上位項目となっており、介護保険サービスの充実を望む人が多い。次いで「大規模で常時介護に対応できる施設の整備」や「小規模で常時介護に対応できる施設の整備」などが続いている。



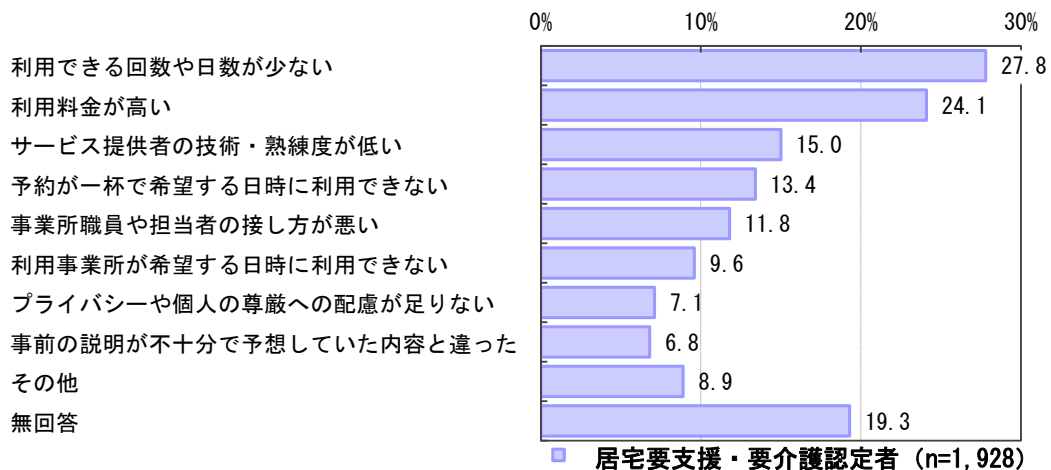
23 利用している介護保険サービスの満足度【介護保険サービスを利用している認定者のみ】

- ・『満足している』（「満足している」＋「どちらかと言えば満足している」）が8割以上となっている。



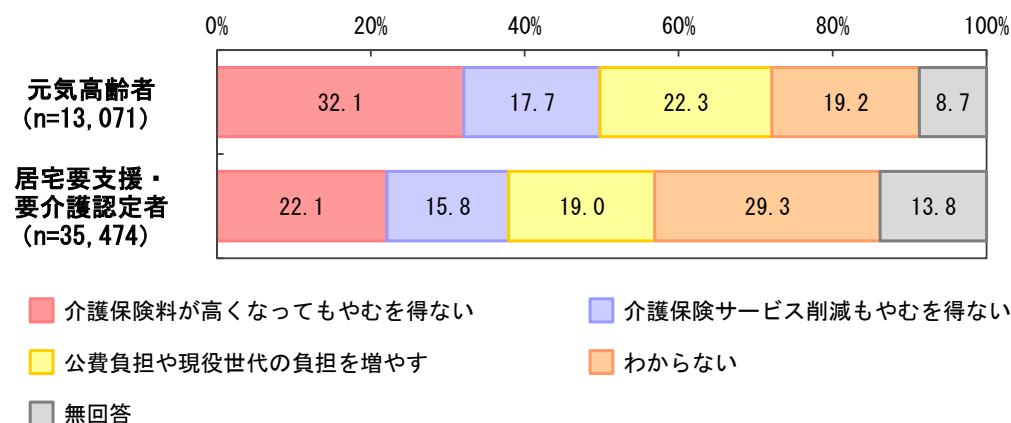
24 不満な点（複数回答）【23で介護保険サービスに『満足していない』認定者のみ】

- ・「利用できる回数や日数が少ない」が3割近くで最も多く、次いで「利用料金が高い」、「サービス提供者の技術・熟練度が低い」の順となっている。



25 介護保険のサービスと保険料の関係に対する考え方

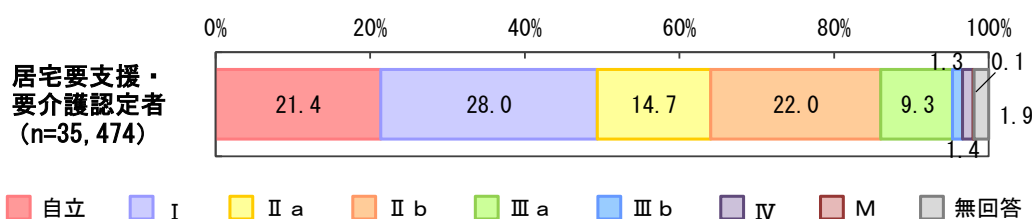
- ・元気高齢者では「介護保険料が高くなってもやむを得ない」が最も多く、居宅要支援・要介護認定者では「わからない」が最も多くなっている。
- ・元気高齢者、居宅要支援・要介護認定者ともに「介護保険料が高くなってもやむを得ない」が「介護保険サービス削減もやむを得ない」を上回っている。



認知症高齢者の実態等について

26 認知症高齢者の日常生活自立度【居宅要支援・要介護認定者のみ】

・介護を要する方（Ⅲ以上）の計が1割以上となっている。

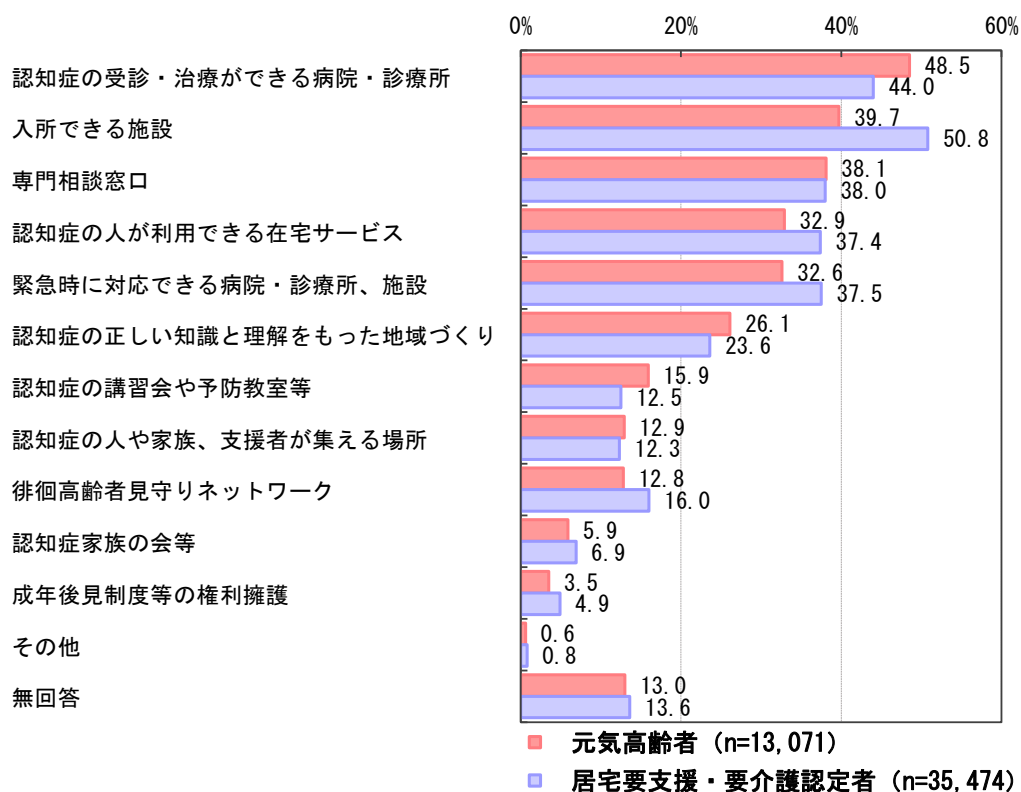


＜認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準＞

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

27 認知症の方が安心して暮らしていくための施策（複数回答）

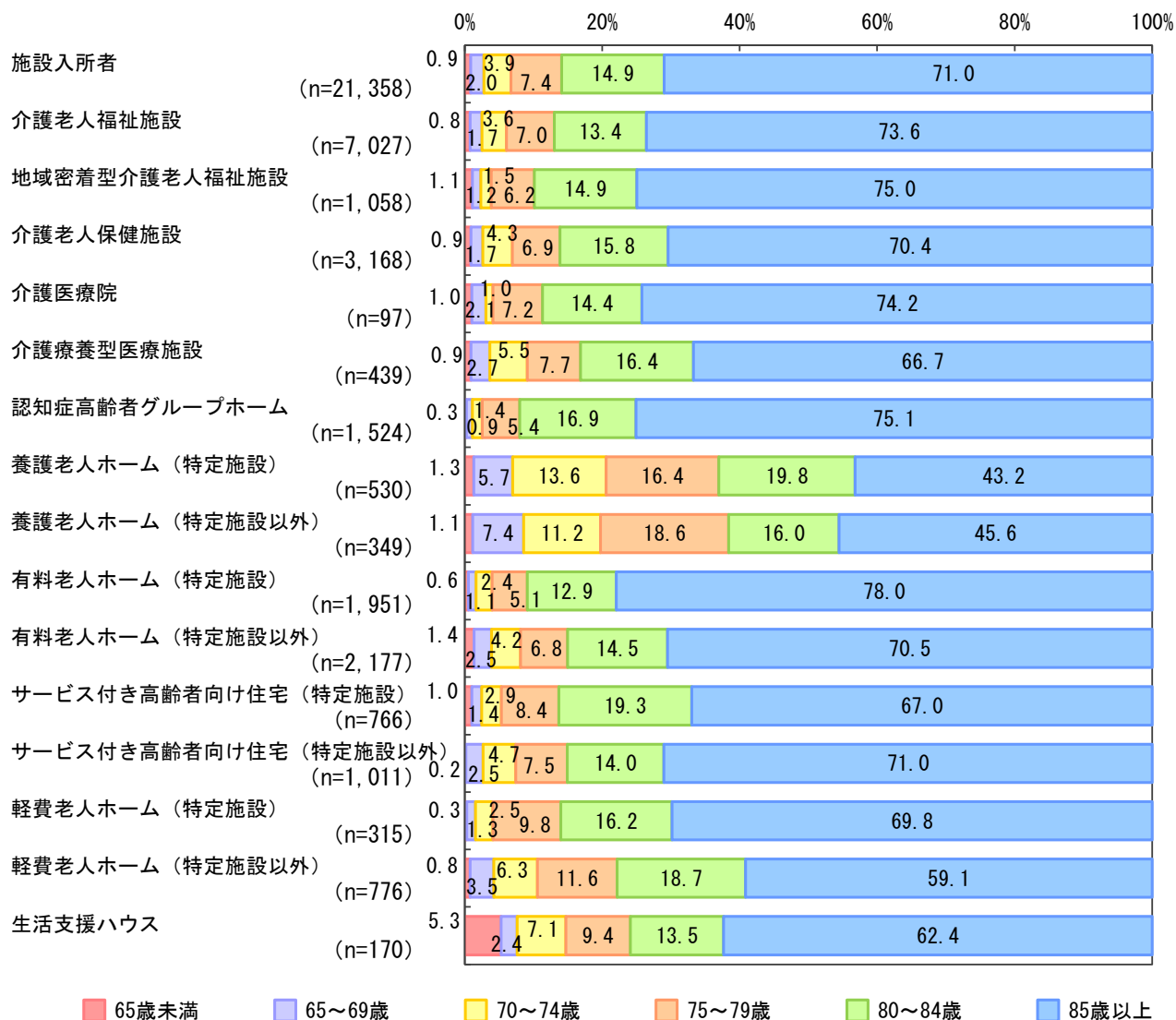
・元気高齢者では「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」が最も多く、居宅要支援・要介護認定者では「入所できる施設」が最も多くなっている。



Ⅲ 施設入所者等実態調査、新規入所者調査、退所者調査

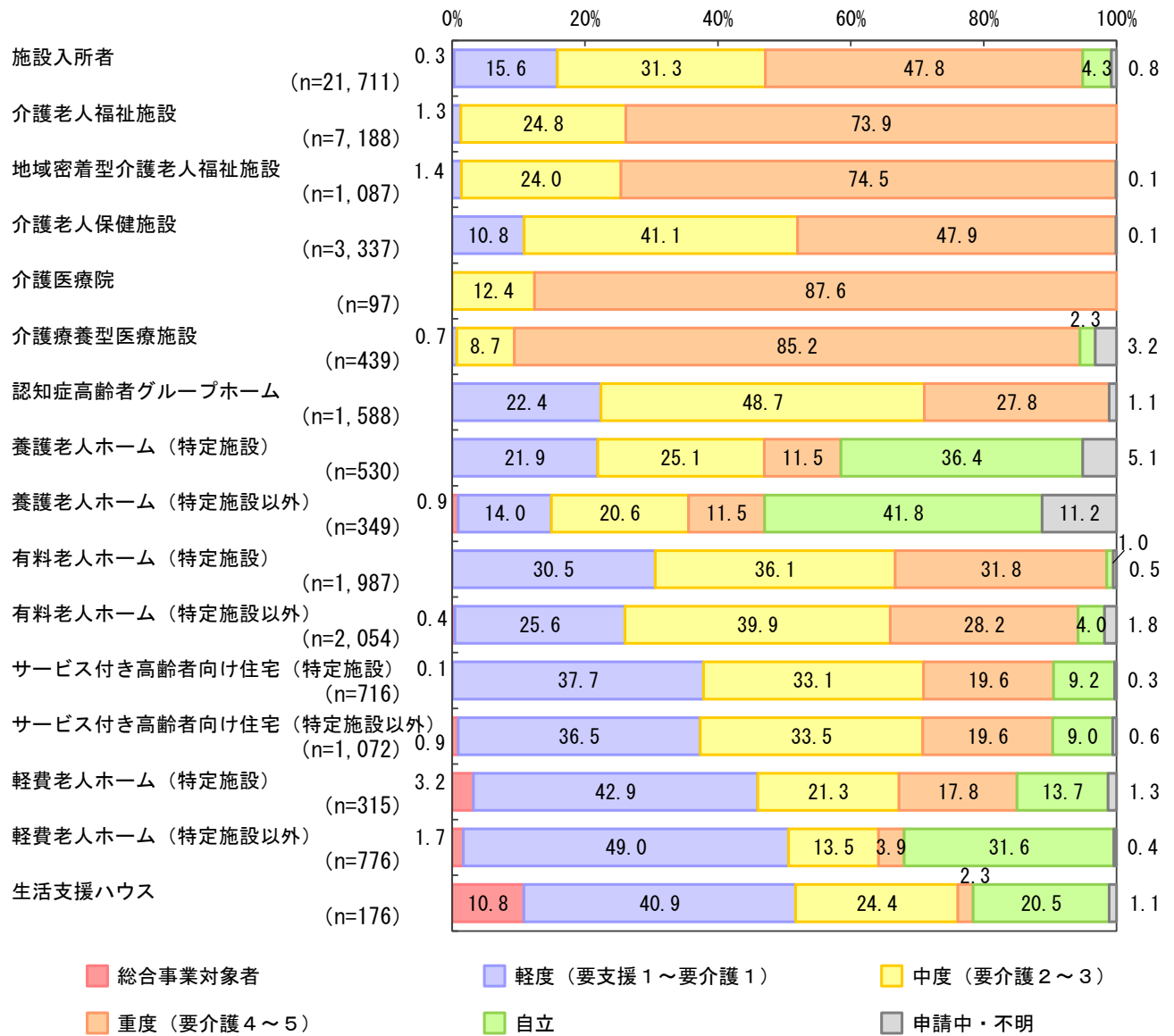
1 入所（入院、入居）者の年齢（令和元年10月1日現在）

・すべての施設で「85歳以上」が最も多く、特に有料老人ホーム（特定）で約8割となっている。



2 入所（入院、入居）者の要介護度（令和元年10月1日現在）

- 平均要介護度は3.11で、「重度（要介護度4～5）」が半数近くとなっている。
- また、施設別では、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設で、平均要介護度が全体平均を上回っている。

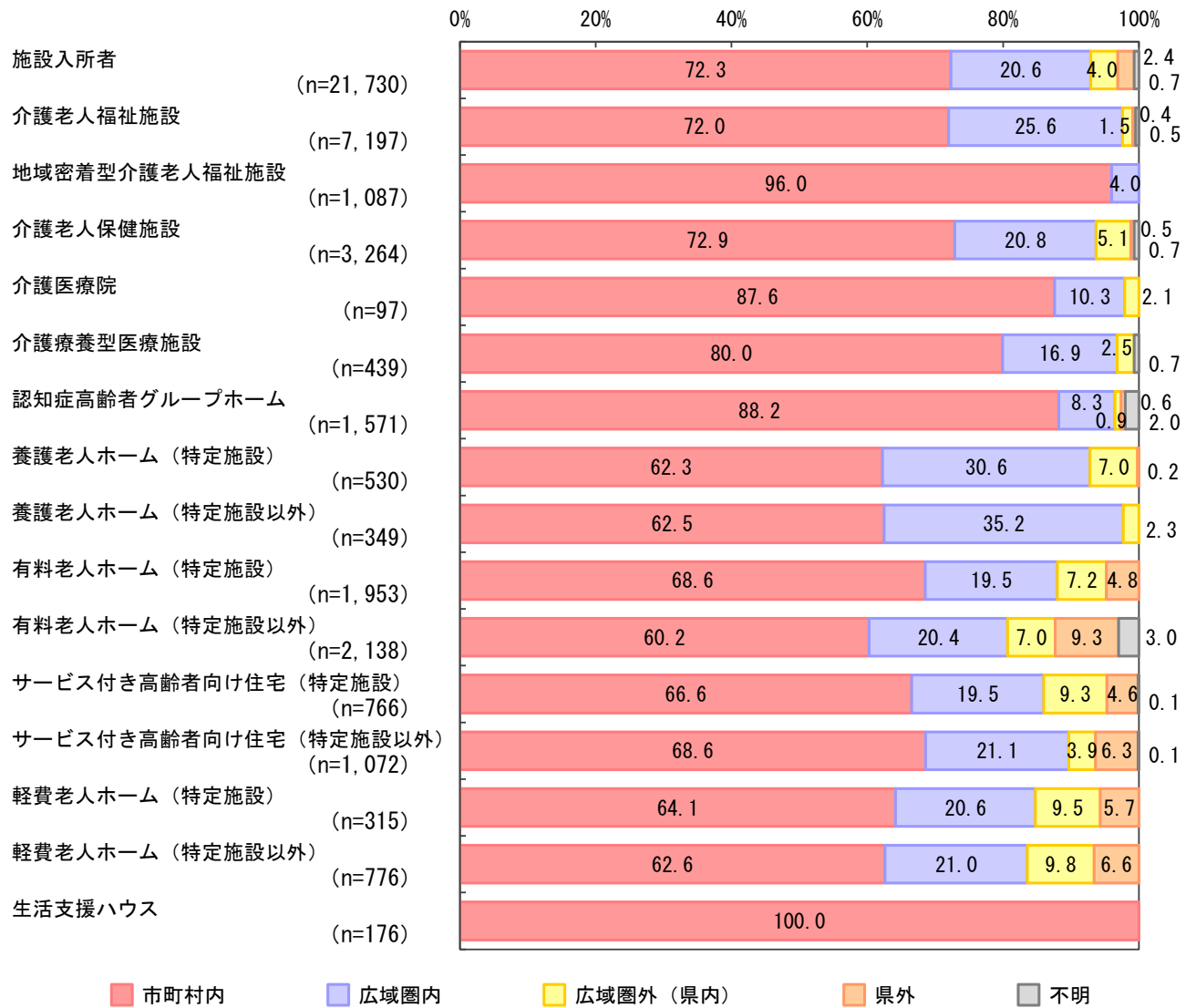


<平均要介護度>

全体	介護老人福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設
3.11	4.02	4.00	3.28	4.29	4.37
認知症高齢者 グループホーム	養護老人ホーム （特定）	養護老人ホーム （特定以外）	有料老人ホーム （特定）	有料老人ホーム （特定以外）	サービス付き 高齢者向け 住宅（特定）
2.69	1.50	1.48	2.57	2.52	2.01
サービス付き 高齢者向け 住宅（特定以外）	軽費老人ホーム （特定）	軽費老人ホーム （特定以外）	生活支援ハウス		
2.00	1.65	0.94	1.07		

3 入所（入院、入居）者の入所直前の本人住所地（令和元年10月1日現在）

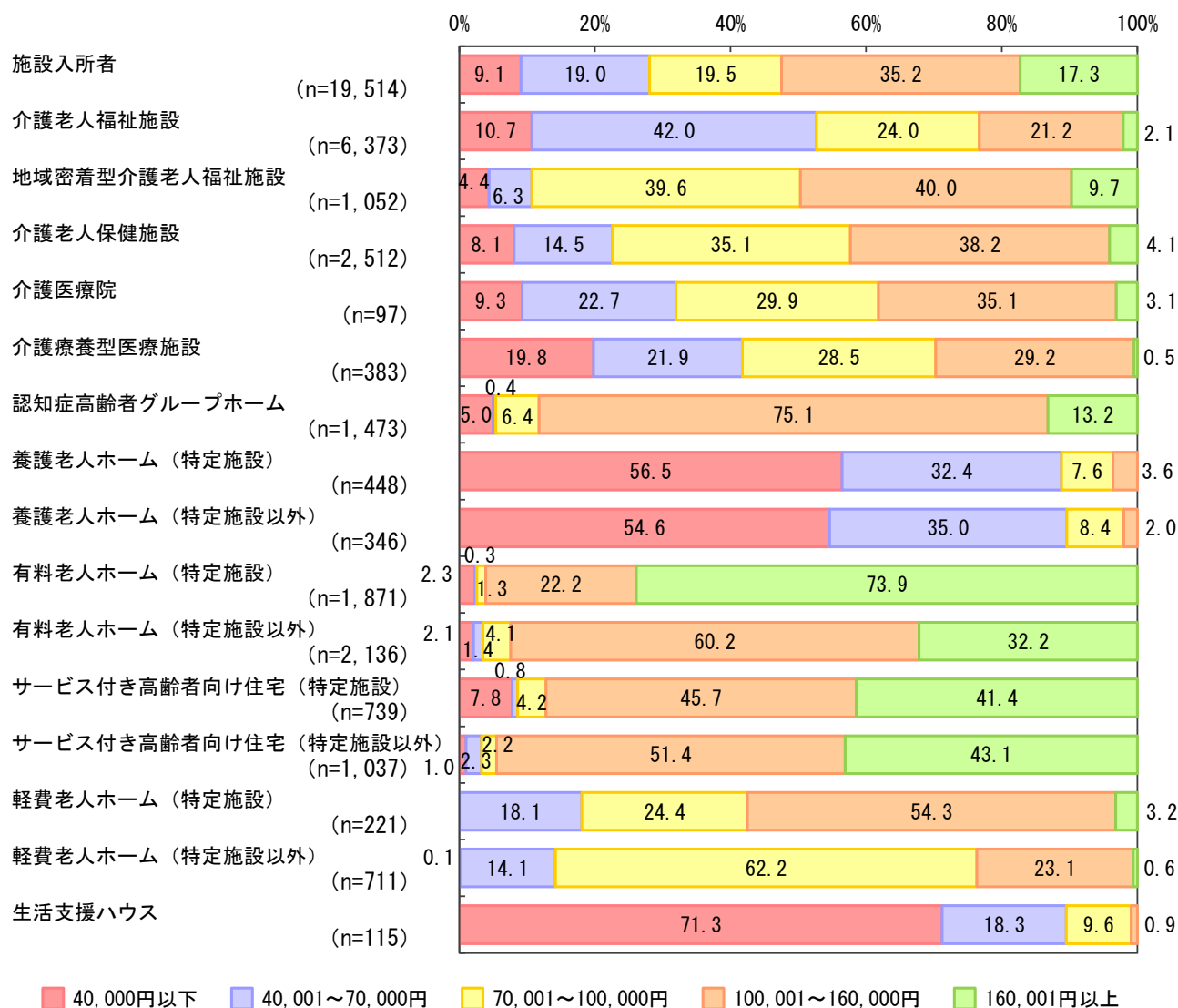
- すべての施設で「市町村内」が6割以上で最も多く、特に地域密着型介護老人福祉施設、生活支援ハウスで9割以上となっている。
- 養護老人ホーム（特定）、養護老人ホーム（特定以外）では「広域圏内」が3割以上となっている。



4 入所（入院、入居）者の1か月分の利用料分布（令和元年10月分）

※利用料とは、個人負担額（介護報酬対象の1割負担のほか、食費、居住費、日常生活費等、特別なサービスの費用など本人が負担する経費）のこと。

- ・「40,000円以下」は養護老人ホーム（特定）・養護老人ホーム（特定以外）で半数以上、生活支援ハウスで約7割となっている。
- ・また、有料老人ホーム（特定）では「160,001円以上」が7割以上となっている。



<施設種別の利用価格帯：調査した17区分※1の中央値>

全体	介護老人福祉施設	地域密着型 介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型 医療施設
100,001~120,000円	60,001~70,000円	90,001~100,000円	90,001~100,000円	70,001~80,000円	70,001~80,000円
認知症高齢者 グループホーム	養護老人ホーム （特定）	養護老人ホーム （特定以外）	有料老人ホーム （特定）	有料老人ホーム （特定以外）	サービス付き 高齢者向け 住宅（特定）
120,001~140,000円	30,001~40,000円	30,001~40,000円	160,001~180,000円	140,001~160,000円	140,001~160,000円
サービス付き 高齢者向け 住宅（特定以外）	軽費老人ホーム （特定）	軽費老人ホーム （特定以外）	生活支援ハウス		
140,001~160,000円	100,001~120,000円	80,001~90,000円	10,001~20,000円		

※1 調査の際には、1か月分の利用料について、17の区分で回答

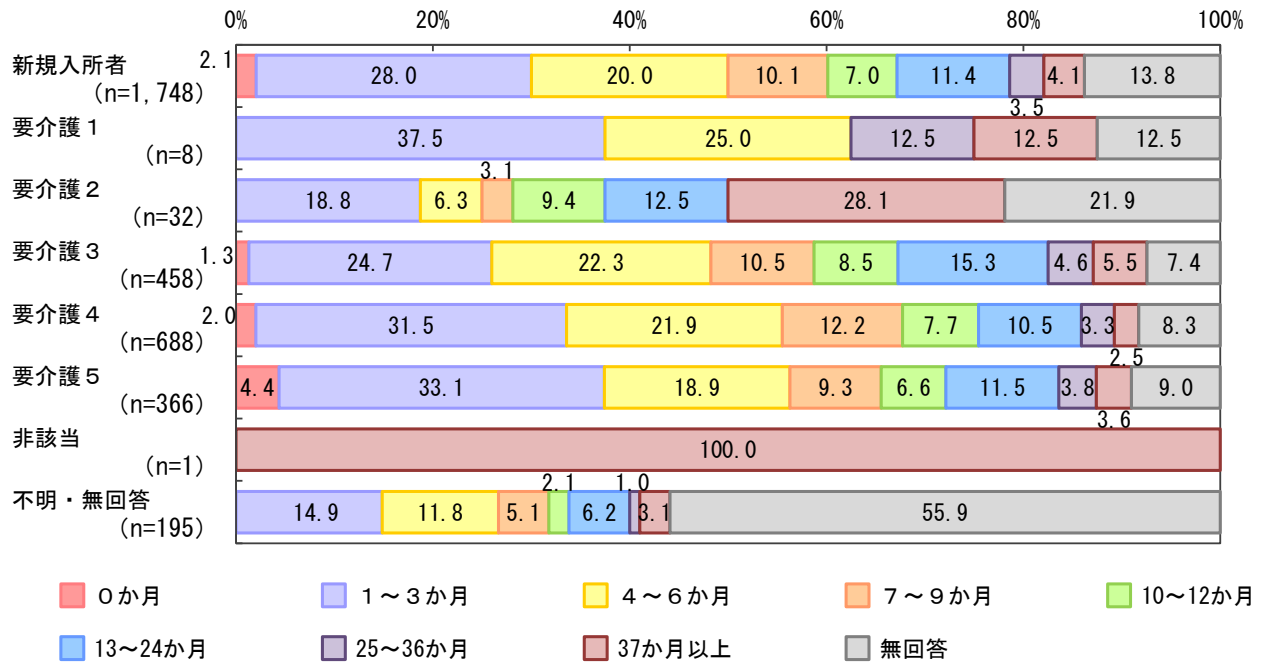
新規入所者調査

平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの 1 年間に、新たに入所した方（各施設とも最近の入所からさかのぼって最大 15 人分を調査）について、入所時点の状況をとりとめたもの。

5 特別養護老人ホームの申込から入所までの期間

（平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの間に特別養護老人ホーム*に入所した方）
 *特別養護老人ホームには、地域密着型特別養護老人ホームも含む

- ・平均期間は、9.78 か月となっている。
- ・申込時の要介護度別では、要介護 3～5 で平均 1 年未満となっている。



【上段：人数、下段：%】

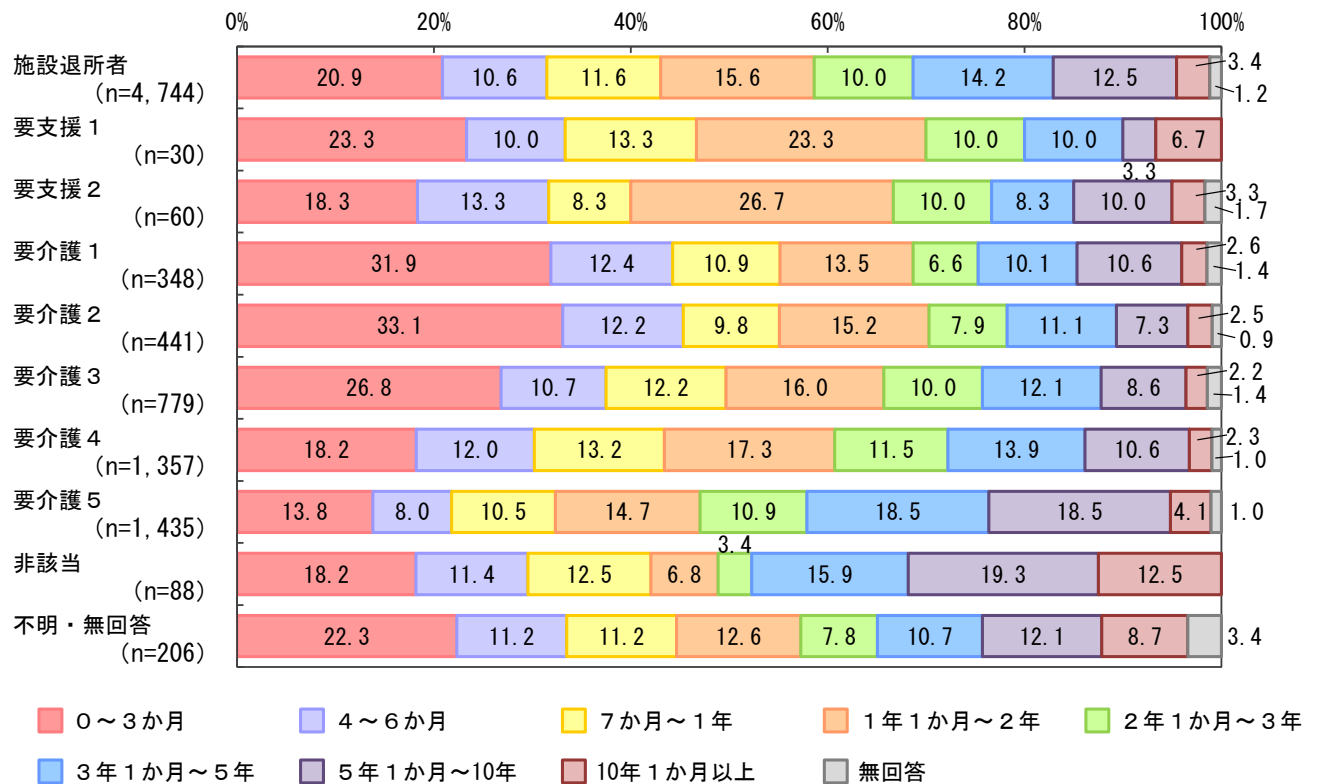
区分	全体	0か月	1～3か月	4～6か月	7～9か月	10～12か月	13～24か月	25～36か月	37か月以上	無回答	平均期間(か月)
要介護 1	8 100.0	- -	3 37.5	2 25.0	- -	- -	- -	1 12.5	1 12.5	1 12.5	17.29
要介護 2	32 100.0	- -	6 18.8	2 6.3	1 3.1	3 9.4	4 12.5	- -	9 28.1	7 21.9	30.44
要介護 3	458 100.0	6 1.3	113 24.7	102 22.3	48 10.5	39 8.5	70 15.3	21 4.6	25 5.5	34 7.4	10.94
要介護 4	688 100.0	14 2.0	217 31.5	151 21.9	84 12.2	53 7.7	72 10.5	23 3.3	17 2.5	57 8.3	8.25
要介護 5	366 100.0	16 4.4	121 33.1	69 18.9	34 9.3	24 6.6	42 11.5	14 3.8	13 3.6	33 9.0	8.89
非該当	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	118.00
不明 (無回答含む)	195 100.0	- -	29 14.9	23 11.8	10 5.1	4 2.1	12 6.2	2 1.0	6 3.1	109 55.9	10.86
全体	1,748 100.0	36 2.1	489 28.0	349 20.0	177 10.1	123 7.0	200 11.4	61 3.5	72 4.1	241 13.8	9.78

退所者調査

平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの 1 年間に、施設を退所した方（各施設とも最近の退所からさかのぼって最大 15 人分を調査）について、退所時点の状況をとりとまとめたもの。

6 入所から退所までの期間（平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの間に退所した方）

- ・平均期間は、約 2 年 7 か月（31.00 か月）となっている。
- ・退所時点の要介護度別では、要介護 2 以上で要介護度が重くなるほど長期化しており、特に要介護 5 で約 3 年 3 か月（39.27 か月）と最も長くなっている。

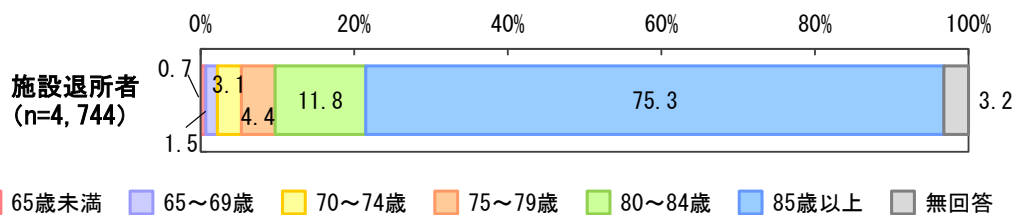


【上段：人数、下段：%】

区分	全体	0～3か月	4～6か月	7か月～1年	1年1か月～2年	2年1か月～3年	3年1か月～5年	5年1か月～10年	10年1か月以上	無回答	平均期間(か月)
要支援 1	30 100.0	7 23.3	3 10.0	4 13.3	7 23.3	3 10.0	3 10.0	1 3.3	2 6.7	-	26.20
要支援 2	60 100.0	11 18.3	8 13.3	5 8.3	16 26.7	6 10.0	5 8.3	6 10.0	2 3.3	1 1.7	27.86
要介護 1	348 100.0	111 31.9	43 12.4	38 10.9	47 13.5	23 6.6	35 10.1	37 10.6	9 2.6	5 1.4	24.57
要介護 2	441 100.0	146 33.1	54 12.2	43 9.8	67 15.2	35 7.9	49 11.1	32 7.3	11 2.5	4 0.9	23.82
要介護 3	779 100.0	209 26.8	83 10.7	95 12.2	125 16.0	78 10.0	94 12.1	67 8.6	17 2.2	11 1.4	24.21
要介護 4	1,357 100.0	247 18.2	163 12.0	179 13.2	235 17.3	156 11.5	189 13.9	144 10.6	31 2.3	13 1.0	27.85
要介護 5	1,435 100.0	198 13.8	115 8.0	151 10.5	211 14.7	156 10.9	265 18.5	265 18.5	59 4.1	15 1.0	39.27
非該当	88 100.0	16 18.2	10 11.4	11 12.5	6 6.8	3 3.4	14 15.9	17 19.3	11 12.5	-	51.66
不明 (無回答含む)	206 100.0	46 22.3	23 11.2	23 11.2	26 12.6	16 7.8	22 10.7	25 12.1	18 8.7	7 3.4	38.91
全体	4,744 100.0	991 20.9	502 10.6	549 11.6	740 15.6	476 10.0	676 14.2	594 12.5	160 3.4	56 1.2	31.00

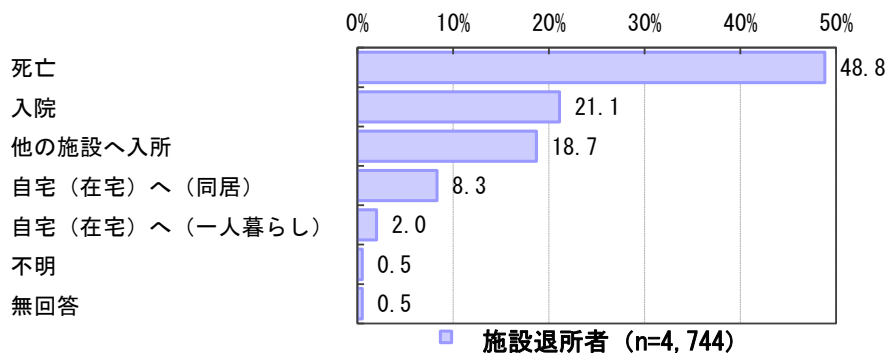
7 退所時の年齢

- 平均年齢は 88.85 歳で、「85 歳以上」が 7 割以上となっている。



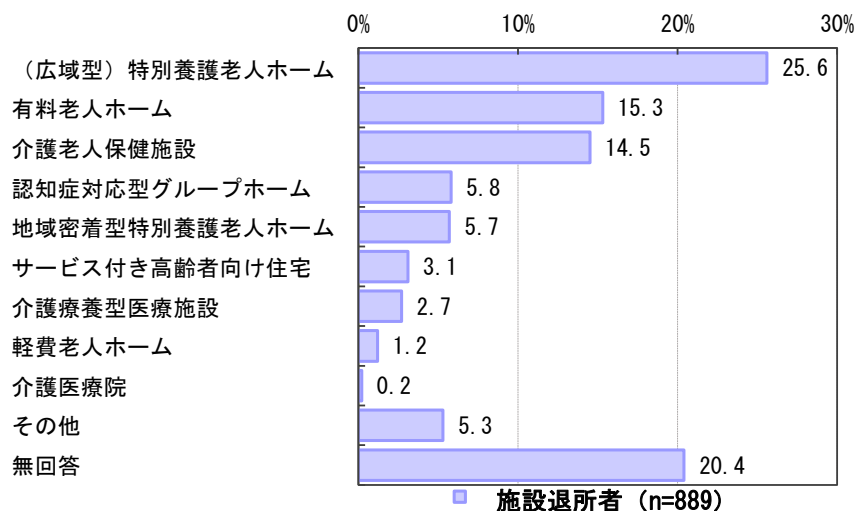
8 退所の理由

- 「死亡」が約半数で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「入院」、「他の施設へ入所」の順となっている。



9 施設の種類【8で「他の施設へ入所」した施設退所者のみ】

- 「(広域型) 特別養護老人ホーム」が 2 割以上で最も多く、次いで「有料老人ホーム」、「介護老人保健施設」の順となっている。



IV 介護サービス事業所調査

1 介護保険指定介護サービス事業従事職員の現在職員数と採用者数、離職者数

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入

- 介護保険指定介護サービス事業従事職員のうち正規職員の入職率と離職率は、介護職員では入職率が9.4%、離職率が9.1%、看護職員では入職率が12.7%、離職率が10.9%、介護支援専門員では入職率が8.3%、離職率が6.3%となっているなど、全体として入職率が離職率を上回っている。特に、PT・OT・ST^{※1}等では入職率(12.5%)が離職率(6.7%)を5.8ポイント上回っている。

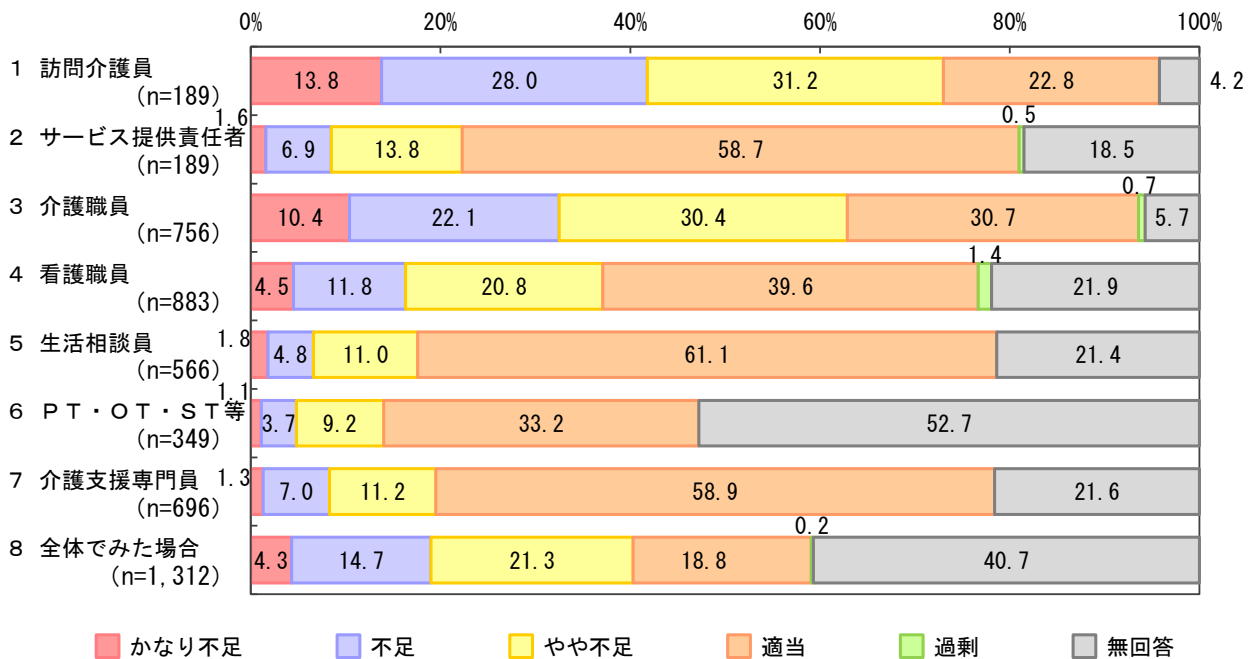
(n=1,227)		R1.10.1 現在		1年間(H30.10.1~R1.9.30)の採用者・離職者					
		現在 職員数	うち 女性	採用者数		離職者数		左記の勤務年数	
				積上値 (人)	入職率 (%)	積上値 (人)	離職率 (%)	1年未満 (%)	1年以上 3年未満 (%)
訪問 介護員	正規職員	599	74.8	57	9.5	65	10.9	20.0	69.2
	非正規職員(常勤)	215	90.7	14	6.5	10	4.7	10.0	70.0
	非正規職員(非常勤)	1,086	94.7	99	9.1	99	9.1	35.4	29.3
提供 責任者	正規職員	389	81.0	15	3.9	23	5.9	8.7	47.8
	非正規職員(常勤)	66	93.9	2	3.0	4	6.1	25.0	50.0
	非正規職員(非常勤)	23	73.9	1	4.3	3	13.0	0.0	0.0
介護 職員	正規職員	6,491	63.8	611	9.4	589	9.1	22.4	35.0
	非正規職員(常勤)	1,859	80.9	239	12.9	203	10.9	32.5	38.4
	非正規職員(非常勤)	3,268	89.3	486	14.9	399	12.2	38.1	30.3
看護 職員	正規職員	1,591	92.7	202	12.7	173	10.9	24.3	40.5
	非正規職員(常勤)	367	97.0	36	9.8	33	9.0	18.2	51.5
	非正規職員(非常勤)	1,236	97.2	177	14.3	163	13.2	33.7	31.9
生活 相談員	正規職員	763	64.5	38	5.0	44	5.8	9.1	45.5
	非正規職員(常勤)	124	84.7	2	1.6	4	3.2	25.0	25.0
	非正規職員(非常勤)	82	89.0	7	8.5	9	11.0	22.2	66.7
PT・ OT・ ST等	正規職員	510	54.1	64	12.5	34	6.7	8.8	52.9
	非正規職員(常勤)	32	65.6	4	12.5	5	15.6	20.0	60.0
	非正規職員(非常勤)	185	67.6	31	16.8	16	8.6	18.8	43.8
介護 支援 専門員	正規職員	953	74.6	79	8.3	60	6.3	10.0	41.7
	非正規職員(常勤)	206	78.6	15	7.3	12	5.8	0.0	8.3
	非正規職員(非常勤)	150	92.7	31	20.7	19	12.7	15.8	31.6

※1 PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

2 職員の職種別過不足の状況

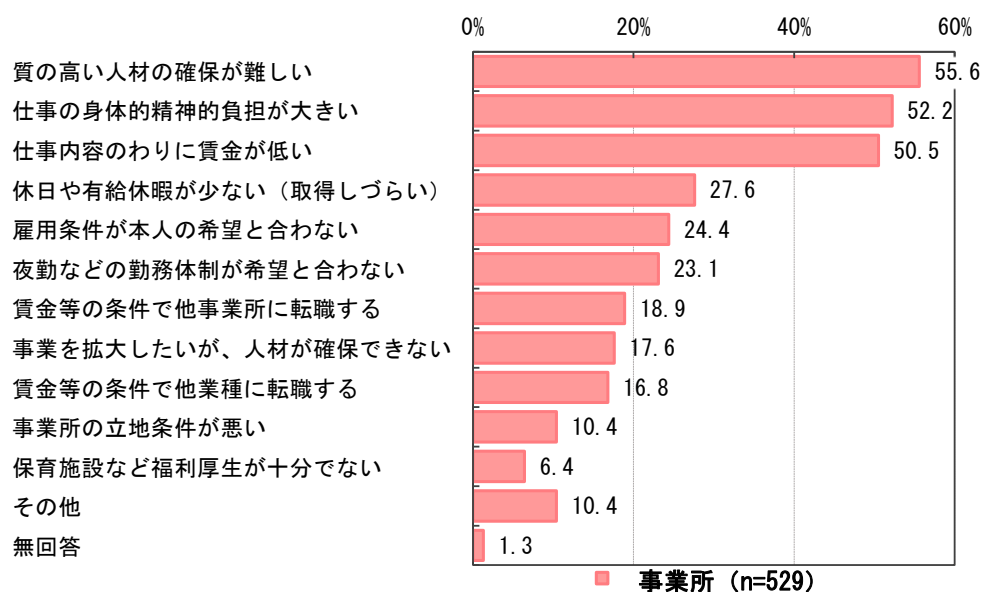
※資格保有者ではなく、その仕事（職種）に従事する者 ※「不足」とは、募集する必要のある状態

- ・『不足』（「かなり不足」＋「不足」＋「やや不足」）が、訪問介護員で7割以上、介護職員で6割以上となっている。



3 全体でみた場合に不足している理由（複数回答）【2⑧で『不足』と回答した事業所のみ】

- ・「質の高い人材の確保が難しい」が半数以上で最も多く、次いで「仕事の身体的精神的負担が大きい」、「仕事内容のわりに賃金が低い」の順となっている。



4 最も効果があった職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策(複数回答)

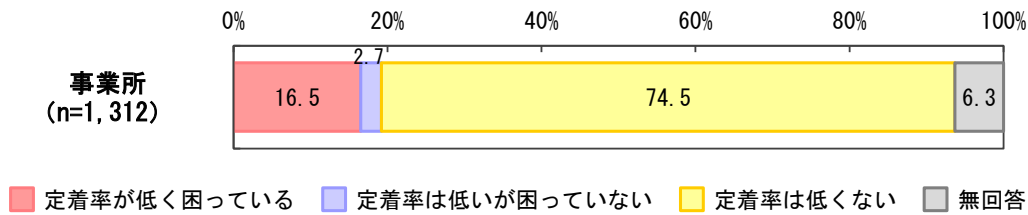
【職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策がある事業所のみ】

- ・「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が約4割で最も多く、次いで「賃金・労働時間等の労働条件を改善している（休暇を取りやすくすることも含める）」、「仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会等）」の順となっている。
- ・労働時間の柔軟な対応が早期離職防止や定着促進に効果があることが分かる。



5 現在の従業員の定着状況

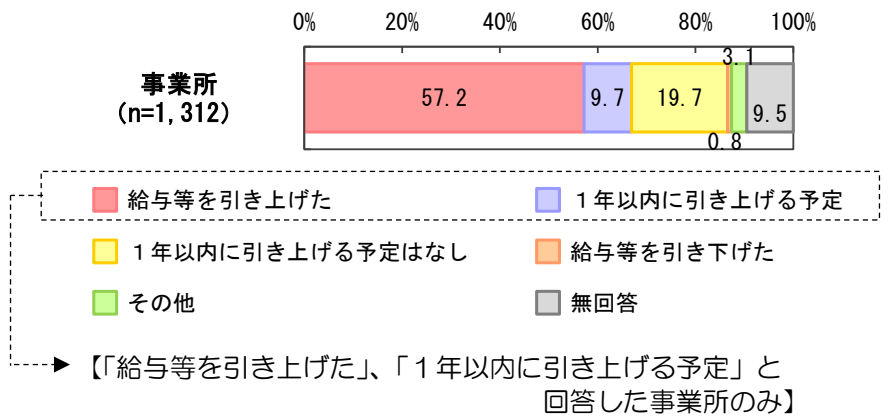
- ・「定着率は低くない」が7割以上となっている。



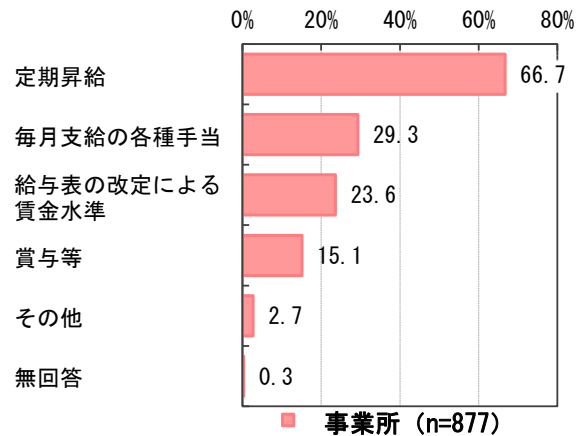
6 介護従事者の給与等（手当、一時金を含む）の状況

(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

- ・「給与等を引き上げた」が6割近くと最も多く、『給与等の引き上げが実施された（予定）』（「給与等を引き上げた」＋「1年以内に引き上げる予定」）が6割以上となっている。
- ・引き上げの状況（引き上げた（引き上げる予定）の給与等）は、「定期昇給」が6割以上と最も多く、次いで「毎月支給の各種手当」、「給与表の改定による賃金水準」の順となっている。



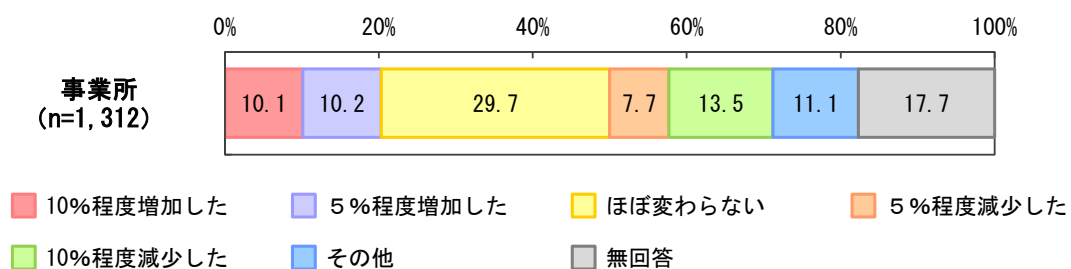
▶ 【「給与等を引き上げた」、「1年以内に引き上げる予定」と回答した事業所のみ】



7 介護サービス事業の平成30年度の事業活動資金収支差額

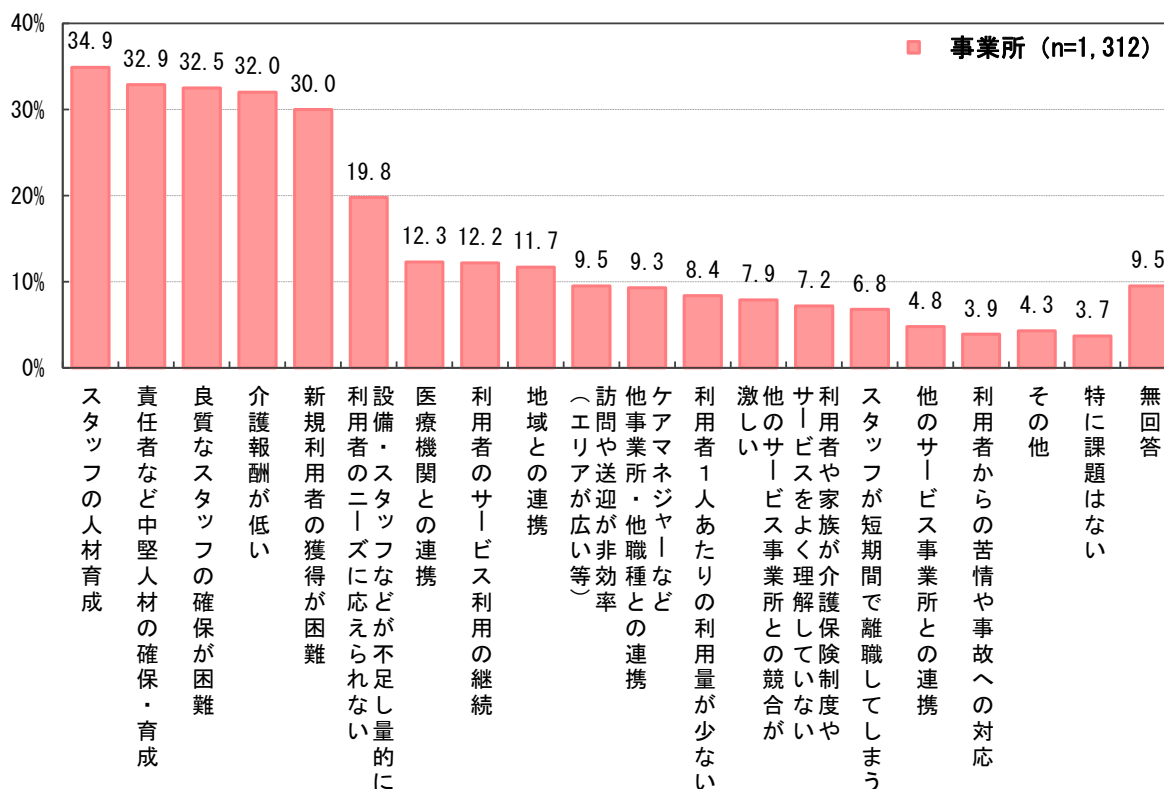
※事業活動収入額から事業活動支出額を差し引いた金額

- ・平成29年度と比較して「ほぼ変わらない」が約3割と最も多く、次いで「10%程度減少した」、「5%程度増加した」の順となっている。
- ・事業活動収支差額が『増加した』（「10%程度増加した」＋「5%程度増加した」）は約2割となっている。



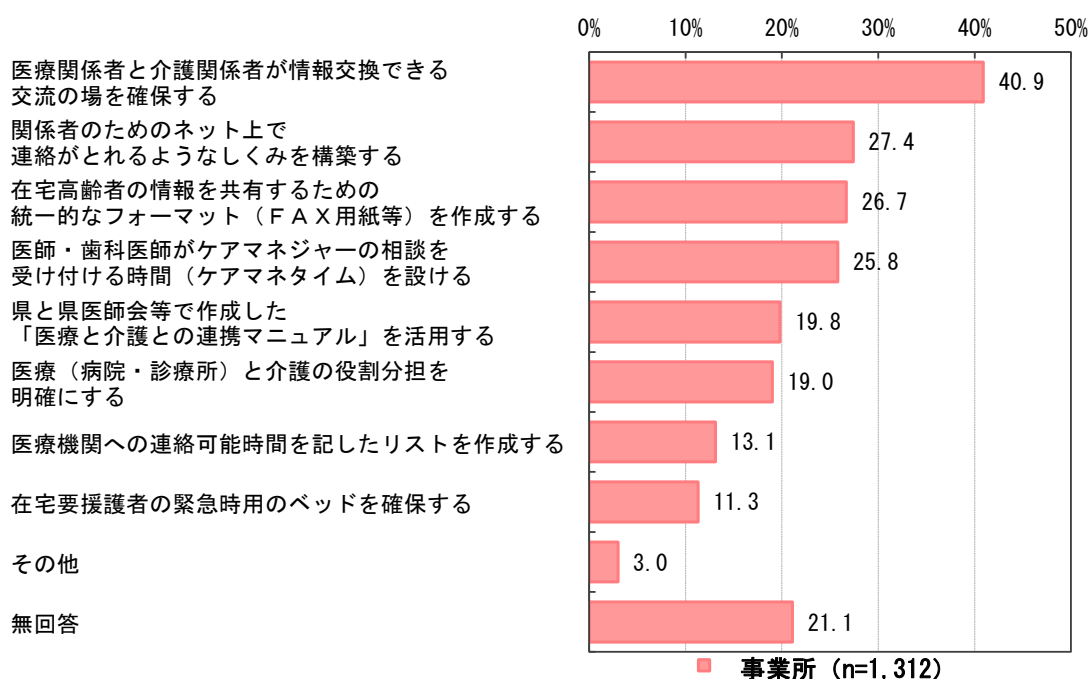
8 介護サービス事業を運営する上での課題（複数回答）

- ・「スタッフの人材育成」が3割以上で最も多く、次いで「責任者など中堅人材の確保・育成」、「良質なスタッフの確保が困難」の順となっている。



9 医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと（複数回答）

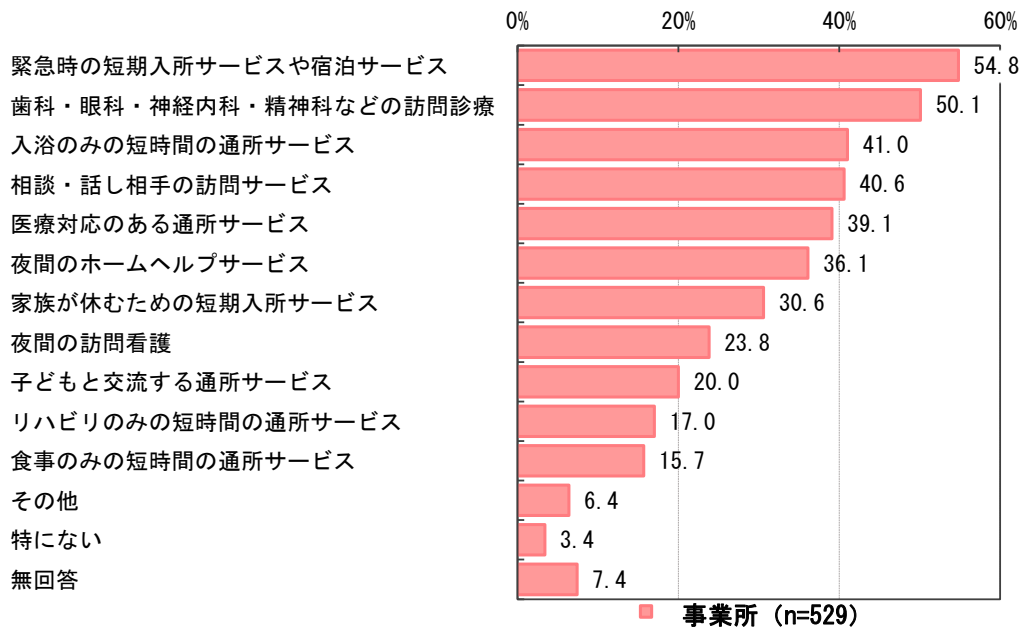
- ・「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」が約4割と最も多く、次いで「関係者のためのネット上で連絡がとれるようなしくみを構築する」、「在宅高齢者の情報を共有するための統一フォーマット（FAX用紙等）を作成する」の順となっている。



10 在宅生活を支えるために、地域で今後充実が必要なサービス（複数回答）

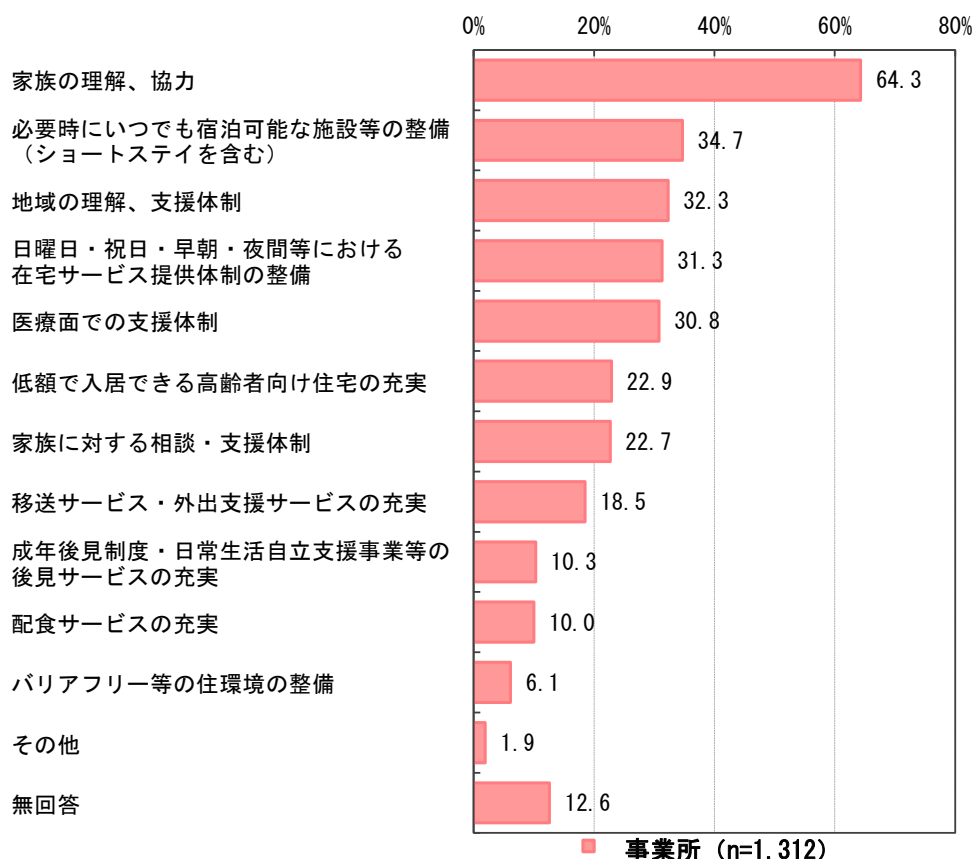
※ケアマネジャーの回答

- ・「緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス」が半数以上で最も多く、次いで「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」、「入浴のみの短時間の通所サービス」の順となっている。



11 介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件（複数回答）

- ・「家族の理解、協力」が6割以上で最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「必要時にいつでも宿泊可能な施設等の整備（ショートステイを含む）」、「地域の理解、支援体制」の順となっている。

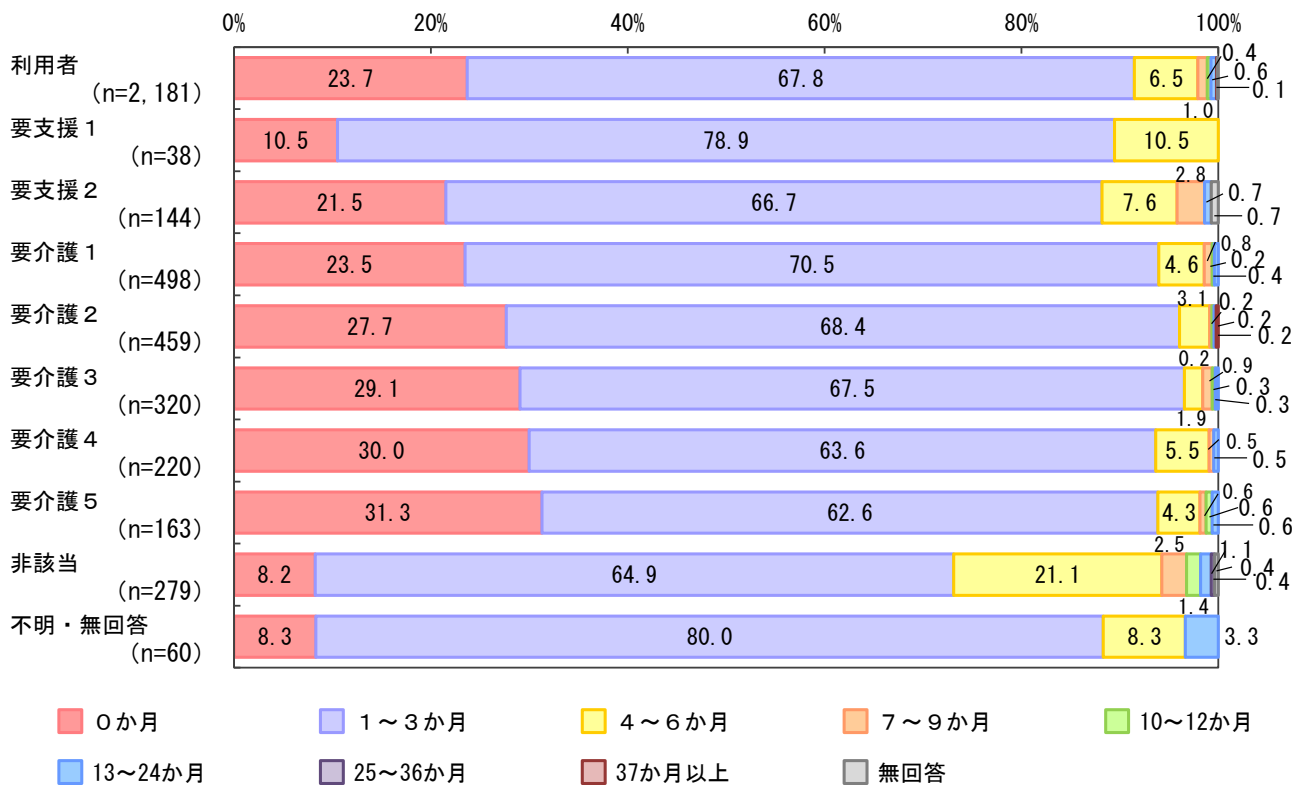


ケアマネジャー調査（病院退院後の居宅系サービス利用者調査）

平成 30 年 7 月 1 日から令和元年 10 月 1 日までの間に、病院から退院して居宅系の介護サービスを利用している方（各事業所とも最近の入所からさかのぼって最大 10 人分を調査）について、利用者の状況をとりまとめたもの。

12 入院から退院までの期間（平成 30 年 7 月 1 日から令和元年 10 月 1 日までの間の利用者）

・平均期間は 1.55 か月で、『3 か月以内』（「0 か月」＋「1～3 か月」）が約 9 割と大半を占めている。

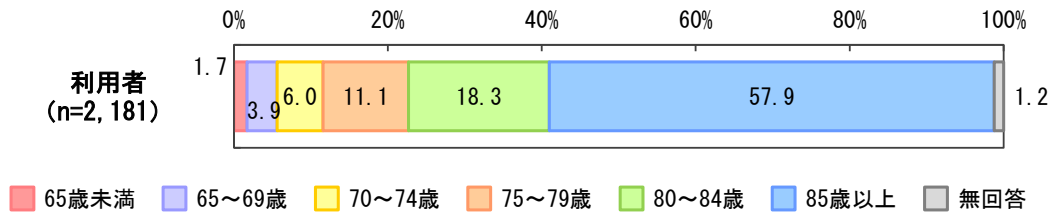


【上段：人数、下段：%】

区分	全体	0か月	1～3か月	4～6か月	7～9か月	10～12か月	13～24か月	25～36か月	37か月以上	無回答	平均期間 (か月)
要支援 1	38	4	30	4	-	-	-	-	-	-	1.61
	100.0	10.5	78.9	10.5	-	-	-	-	-	-	
要支援 2	144	31	96	11	4	-	1	-	-	1	1.78
	100.0	21.5	66.7	7.6	2.8	-	0.7	-	-	0.7	
要介護 1	498	117	351	23	4	1	2	-	-	-	1.37
	100.0	23.5	70.5	4.6	0.8	0.2	0.4	-	-	-	
要介護 2	459	127	314	14	1	1	1	-	1	-	1.27
	100.0	27.7	68.4	3.1	0.2	0.2	0.2	-	0.2	-	
要介護 3	320	93	216	6	3	1	1	-	-	-	1.24
	100.0	29.1	67.5	1.9	0.9	0.3	0.3	-	-	-	
要介護 4	220	66	140	12	1	-	1	-	-	-	1.25
	100.0	30.0	63.6	5.5	0.5	-	0.5	-	-	-	
要介護 5	163	51	102	7	1	1	1	-	-	-	1.30
	100.0	31.3	62.6	4.3	0.6	0.6	0.6	-	-	-	
非該当	279	23	181	59	7	4	3	1	-	1	2.79
	100.0	8.2	64.9	21.1	2.5	1.4	1.1	0.4	-	0.4	
不明 (無回答含む)	60	5	48	5	-	-	2	-	-	-	2.20
	100.0	8.3	80.0	8.3	-	-	3.3	-	-	-	
全体	2,181	517	1,478	141	21	8	12	1	1	2	1.55
	100.0	23.7	67.8	6.5	1.0	0.4	0.6	0.0	0.0	0.1	

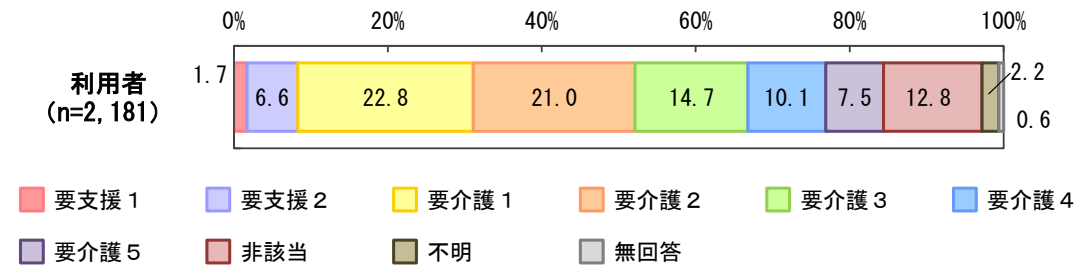
13 年齢

・平均年齢は 84.83 歳で、「85 歳以上」が 6 割近くとなっている。



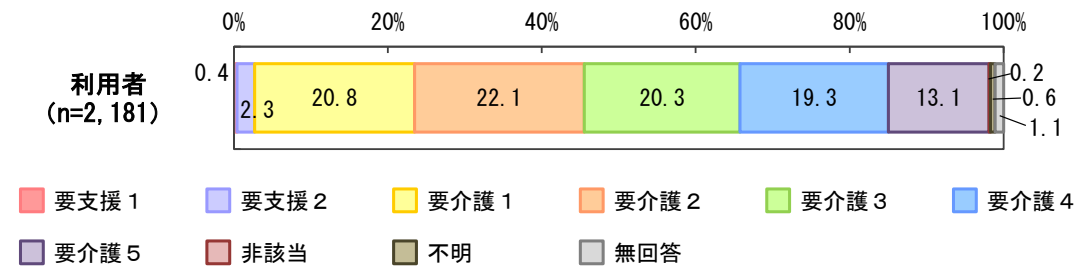
14 入院前の要介護度

・要介護 3 から要介護 5 までの中・重度者が 3 割以上で、平均要介護度は 2.00 となっている。



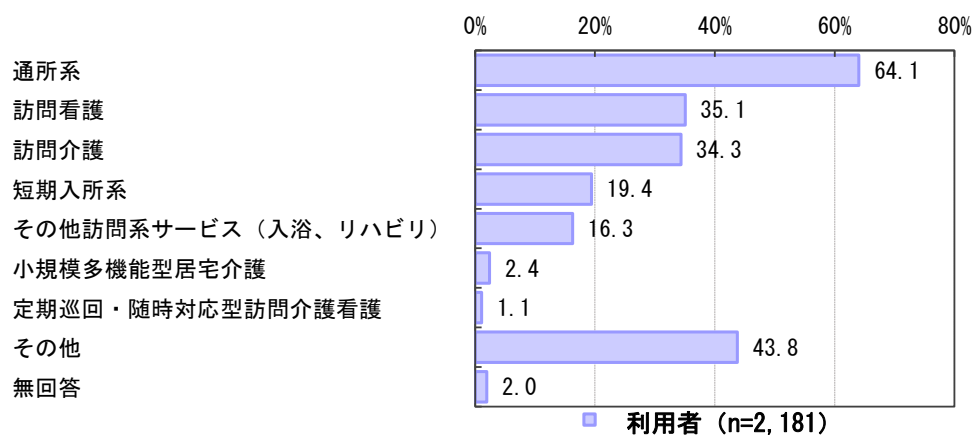
15 退院後の要介護度

・要介護 3 から要介護 5 までの中・重度者が半数以上で、入院前に比べて要介護度が進んでいる人が多くなっている。



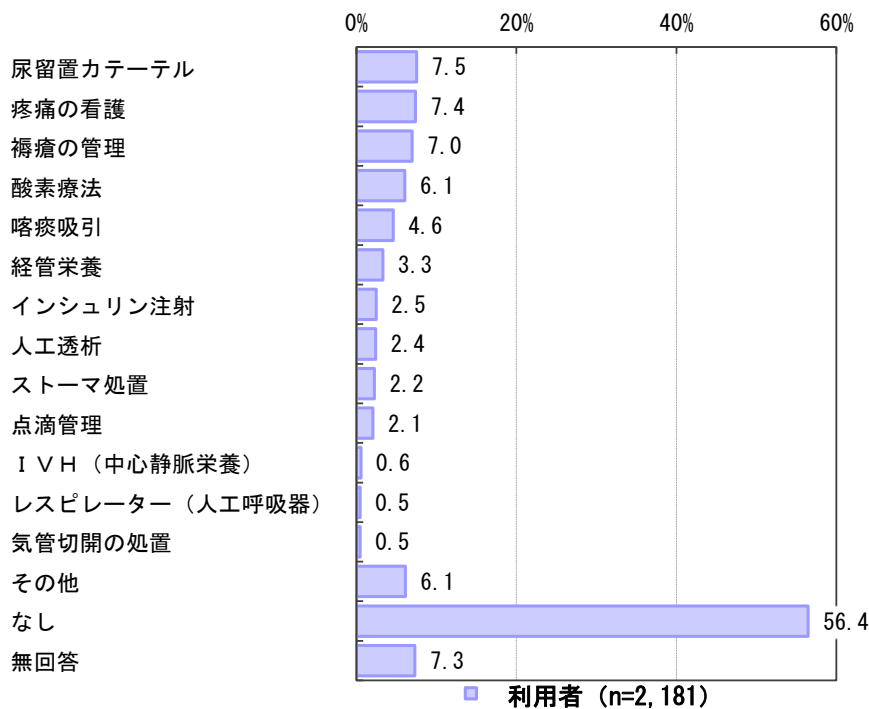
16 退院後の利用サービス（複数回答）

- ・「通所系」が6割以上と最も多く、その他の項目と比較して突出している。次いで「訪問看護」、「訪問介護」の順となっている。



17 退院時の医療的処置の内容（複数回答）

- ・「なし」が半数以上となっているものの、『何らかの医療的処置が必要な人』（全体から「なし」と「無回答」を除いた割合）が3割以上となっている。
- ・『何らかの医療的処置が必要な人』が受けている医療的処置の内容は、「尿留置カテーテル」が1割近くと最も多く、次いで「疼痛の看護」、「褥瘡の管理」の順となっている。



令和元年度
高齢者生活・介護に関する実態調査等
《調査結果概要》

令和2年 8月

長野県 健康福祉部 介護支援課
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2
TEL : 026-235-7111 / FAX : 026-235-7394